

令和 3 年 度

大村市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

大 村 市 監 査 委 員

大市監第56号
令和4年8月10日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 田中 博文

令和3年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点	1
第3 審査の主な実施内容	1
第4 審査の実施場所及び日程	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	1
1 決算の概況(一般・特別会計)	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
3 特別会計	37
(1) 決算の状況	37
(2) 国民健康保険事業特別会計	38
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	42
(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	45
(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	49
(6) 工業団地整備事業特別会計	50
4 普通会計	51
(1) 支出済額の推移	51
(2) 性質別経費の推移	51
(3) 義務的経費の推移	52
(4) 普通建設事業費の推移	52
(5) 財政力指数等の推移	53
(6) プライマリーバランスの推移	55

5 財産の状況	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	58
(4) 基金	58
6 むすび	60
令和3年度大村市基金の運用状況審査意見	63
第1 審査の対象	63
第2 審査の着眼点	63
第3 審査の主な実施内容	63
第4 審査の実施場所及び日程	63
第5 審査の結果	63
第6 審査の概要	63
1 職員厚生資金貸付基金	64
2 土地開発基金	64
3 奨学基金	65
4 県収入証紙購買基金	65
資料編	67

(注)

- 1 本文中及び図中の額は原則として、億又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。また、表中の額は、原則として百万円又は千円単位とし、単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額と一致しない場合がある。
- 2 上記の額以外の数値は、原則として表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 各図表中の負数は「△」で表示した。
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 該当数値がないもの
- 5 収納率とは、調定額に占める収入済額の割合である。
- 6 「令和3年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算 第6 4 普通会計」における数値は、令和3年度地方財政状況調査(決算統計)に係る速報値である。

令和3年度大村市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度大村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度大村市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度大村市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (5) 令和3年度大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和3年度大村市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
- (2) 審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類の計数は、正確か。
- (3) 収入及び支出の年度区分及び会計区分は、適正に区分されているか。
- (4) 収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和2年大村市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局、第8会議室及び議会第1委員会室
- (2) 日程
 - ア 期間 令和4年7月1日から同年8月3日まで
 - イ 概要説明 令和4年7月13日
 - ウ 講評 令和4年8月3日

第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分及び会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、予算の執行は適正であると認められた。

第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況(資料1 P68~69)

令和3年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額816億7,594万円、支出済額772億7,732万円であり、令和2年度と比べて収入済額が24億5,072万円(3.1%)、支出済額が3,848万円(0.1%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は43億9,862万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源16億9,592万円を差し引いた実質収支は27億269万円の黒字である。

この実質収支から令和2年度の実質収支11億2,241万円を差し引いた単年度収支は15億8,028万円の黒字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は22億784万円の黒字である。

第1表 決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収入済額(A)	81,675,947	79,225,220	2,450,727	3.1
一般会計	62,714,215	61,229,344	1,484,871	2.4
特別会計	18,961,732	17,995,876	965,857	5.4
支出済額(B)	77,277,321	77,238,839	38,481	0.0
一般会計	58,550,412	59,410,837	△860,425	△1.4
特別会計	18,726,909	17,828,002	898,907	5.0
形式収支(C=A-B)	4,398,626	1,986,381	2,412,246	121.4
一般会計	4,163,803	1,818,507	2,345,296	129.0
特別会計	234,823	167,873	66,950	39.9
翌年度繰越財源(D)	1,695,929	863,970	831,959	96.3
一般会計	1,695,929	863,921	832,008	96.3
特別会計	0	49	△49	皆減
実質収支(E=C-D)	2,702,697	1,122,411	1,580,287	140.8
一般会計	2,467,874	954,586	1,513,288	158.5
特別会計	234,823	167,824	66,999	39.9
単年度収支(F=E-前年度のE)	1,580,287	415,303	1,164,984	280.5
一般会計	1,513,288	451,216	1,062,072	235.4
特別会計	66,999	△35,913	102,912	286.6
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	477,778	△600,670	1,078,448	179.5
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	149,779	138,272	11,507	8.3
地方債繰上償還金(I)	0	0	0	—
実質単年度収支(F+G+H+I)	2,207,844	△47,095	2,254,939	4,788.1

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P70~71)

一般・特別会計の予算現額 870 億 5,092 万円に対し、調定額は 866 億 8,972 万円、収入済額は 816 億 7,594 万円である。収入済額は、令和 2 年度と比べて 24 億 5,072 万円 (3.1%) 増加し、予算比は 0.6 ポイント上昇している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

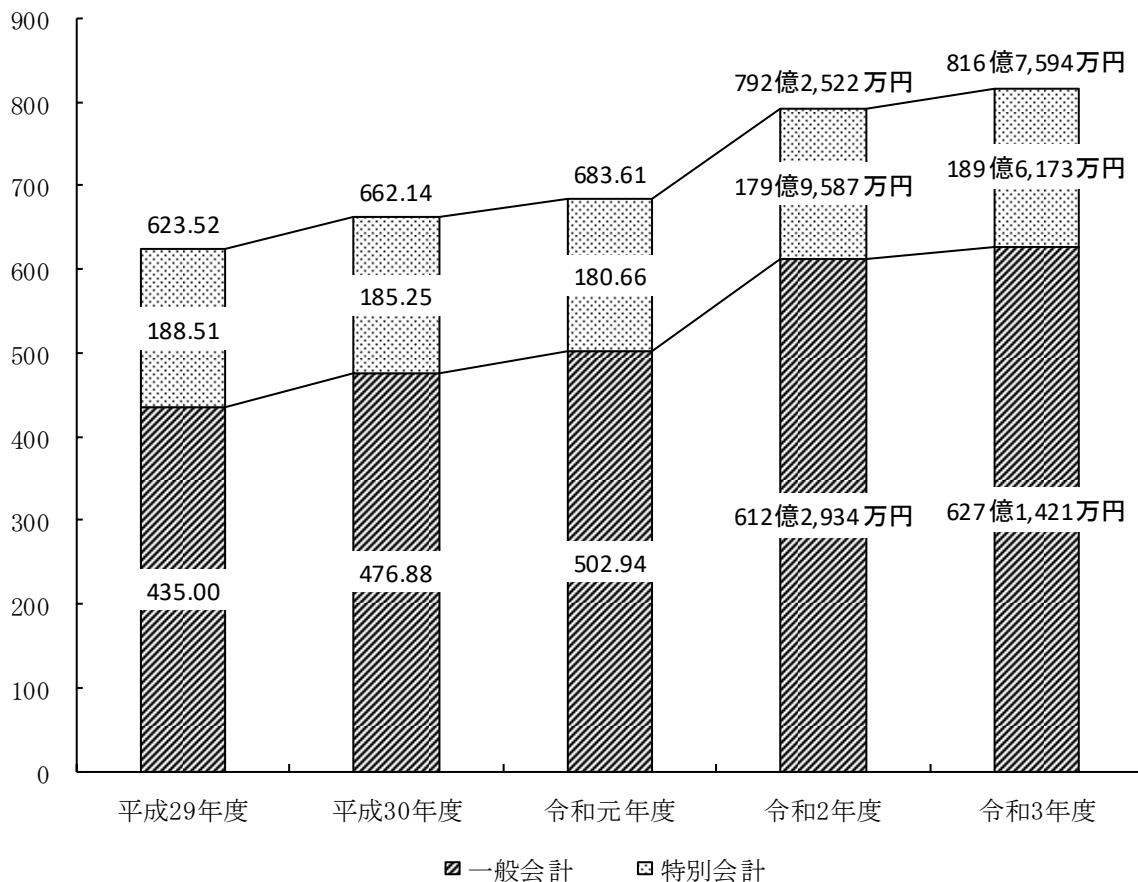
(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和 3 年度	87,050,921	86,689,721	99.6	81,675,947	93.8	47,343	0.1	4,973,226	5.7	94.2
令和 2 年度	84,979,332	83,973,162	98.8	79,225,220	93.2	37,555	0.0	4,716,341	5.5	94.3
増 減	2,071,589	2,716,560	0.8	2,450,727	0.6	9,788	0.1	256,885	0.2	△ 0.1

(注)収入済額のうちには、令和3年度6,795千円、令和2年度5,954千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移

(億円)



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況 (資料 6 P82~83)

一般・特別会計の予算現額 870 億 5,092 万円に対し、支出済額は、772 億 7,732 万円であり、令和 2 年度と比べて 3,848 万円 (0.1%) 増加し、予算比は 2.1 ポイント低下している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

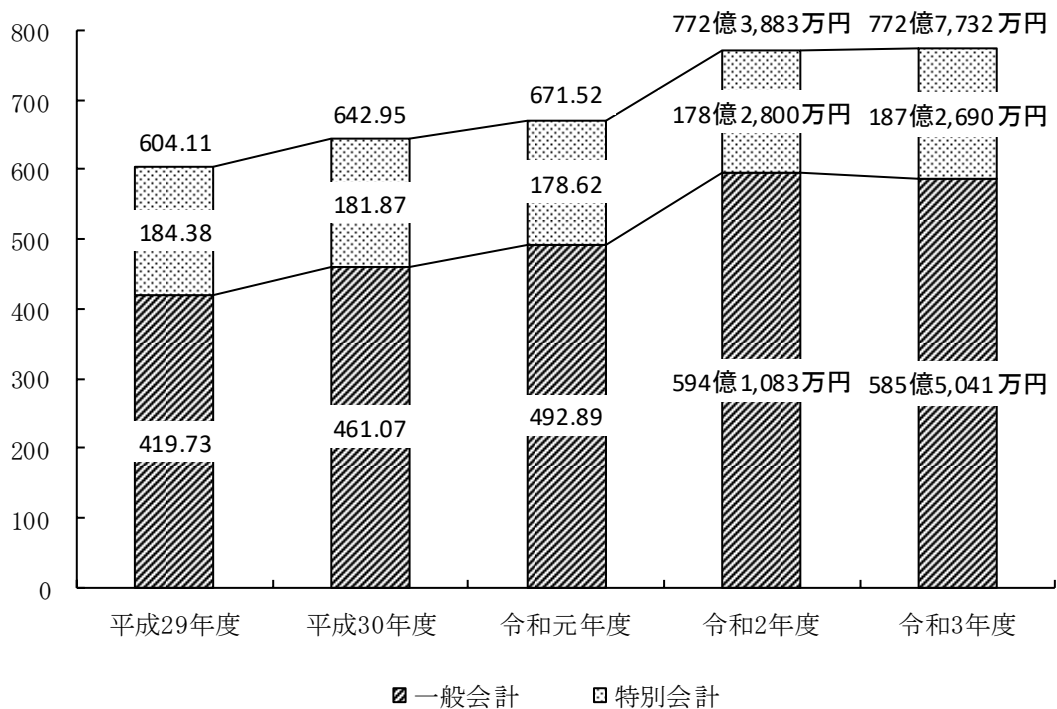
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算比	予算比	予算比	予算比	
令和 3 年度	87,050,921	77,277,321	88.8	6,024,409	6.9	3,749,191	4.3
令和 2 年度	84,979,332	77,238,839	90.9	4,805,733	5.7	2,934,760	3.5
増 減	2,071,589	38,481	△ 2.1	1,218,676	1.2	814,432	0.8

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況 (資料 9 P90~P91)

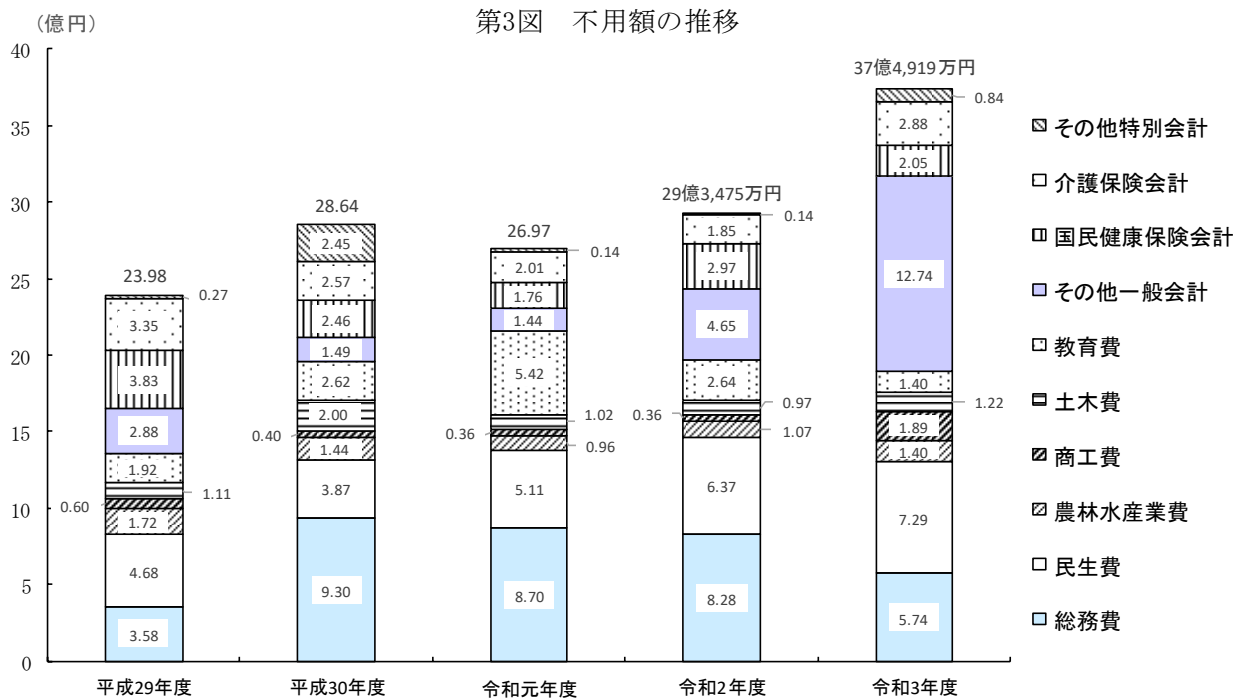
翌年度繰越額は 60 億 2,440 万円であり、令和 2 年度と比べて 12 億 1,867 万円 (25.4%) 増加している。

繰越しの主なものは、新幹線新大村駅 (仮称) 周辺整備事業 (15 億 6,628 万円)、農林施設災害復旧事業 (8 億 3,716 万円)、土木施設災害復旧事業 (7 億 169 万円)、河川改良事業 (よし川都市基盤河川改修事業) (4 億 4,190 万円) などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P90～P91）

不用額は、37 億 4,919 万円であり、令和 2 年度と比べて 8 億 1,443 万円 (27.8%) 増加している。

一般会計では民生費が 7 億 2,929 万円 (子育て支援事業費の執行残等) と最も多く、次いで、その他一般会計のうち災害復旧費が 6 億 2,751 万円 (農林施設災害復旧事業費の執行残等) となっており、特別会計では介護保険事業特別会計が 2 億 8,883 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで国民健康保険事業特別会計が 2 億 528 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 47.1% となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上 の不用 額	経 費 縮 減	0.5	—	0.5
	入 札 (見 積 り) 執 行 残	4.8	3.7	1.1
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	4.1	2.1	2.0
	対象件数等が見込みを下回ったこと	47.1	51.7	△ 4.6
	うち繰出金の残	0.6	2.5	△ 1.9
	その他の	46.6	49.2	△ 2.6
	その他の	—	3.3	△ 3.3
	小 計 (A)	56.5	60.8	△ 4.3
	未 執 行 残 (B)	16.6	8.5	8.1
	計 (C=A+B)	73.1	69.3	3.8
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	26.9	30.7	△ 3.8	
合 計 (C+D)	100.0	100.0	—	

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況 (資料 2 P70~71)

予算現額 677 億 4,533 万円に対し、調定額は 674 億 3,056 万円、収入済額は 627 億 1,421 万円、収納率は 93.0%である。収入済額は、令和 2 年度と比べて 14 億 8,487 万円 (2.4%) 増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和3年度	67,745,330	67,430,567	99.5	62,714,215	92.6	22,570	0.0	4,696,458	6.9	93.0
令和2年度	66,525,272	65,540,728	98.5	61,229,344	92.0	18,113	0.0	4,295,833	6.5	93.4
増 減	1,220,058	1,889,839	1.0	1,484,871	0.6	4,458	0.0	400,625	0.4	△0.4

イ 自主財源・依存財源の状況

(ア) 自主財源額

自主財源額は、291 億 5,658 万円であり、令和 2 年度と比べて 58 億 2,826 万円 (25.0%) 増加している。これは主として、競艇事業収入の増により「諸収入」が 39 億 5,165 万円 (64.0%) 増加したこと及び財政調整基金等繰入金の増により「繰入金」が 8 億 9,765 万円 (27.8%) 増加したことによるものである。

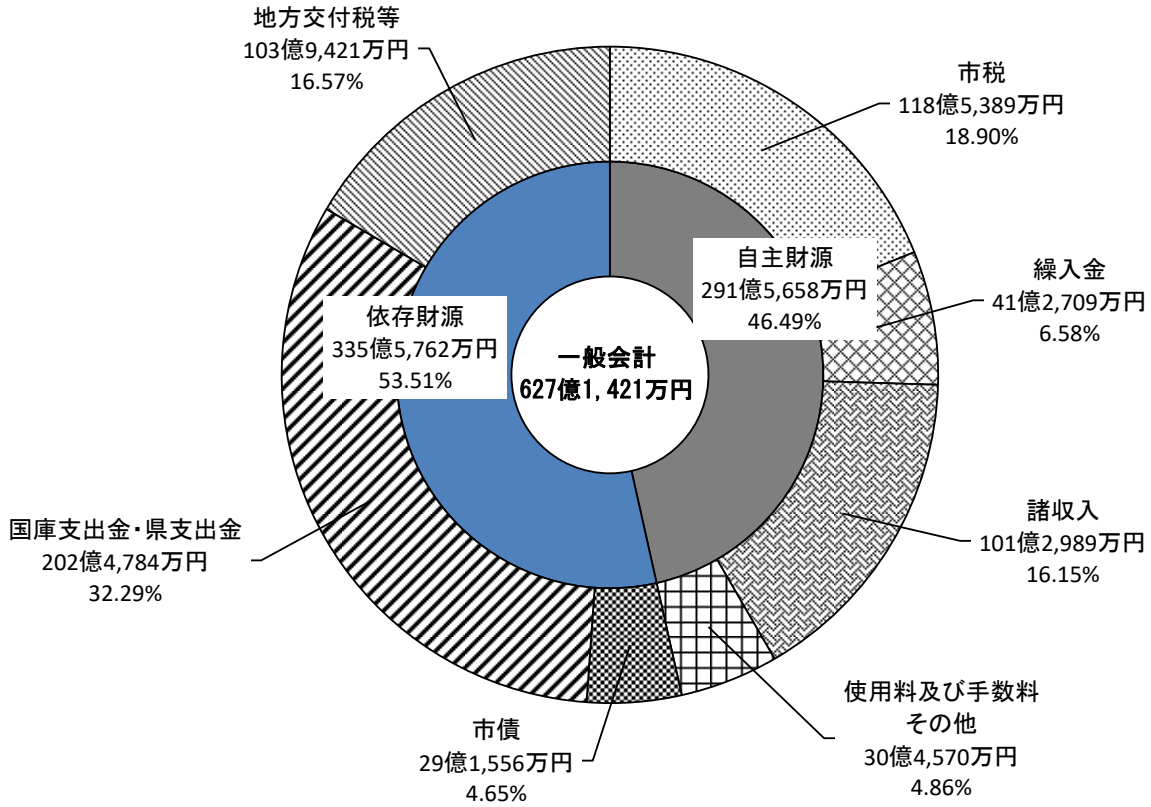
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している中、令和 2 年度は減少したが、令和 3 年度は再び増加している (8 ページ第 5 図参照)。

(イ) 依存財源額

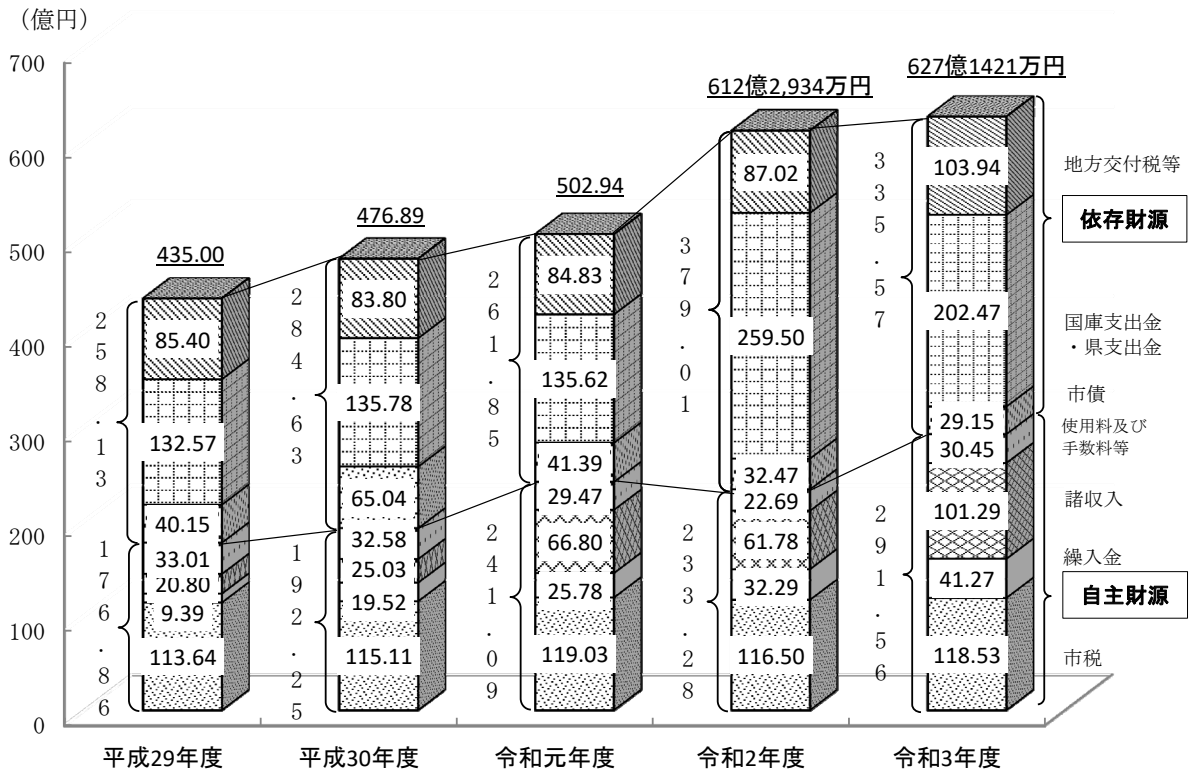
依存財源額は、335 億 5,762 万円であり、令和 2 年度と比べて 43 億 4,339 万円 (11.5%) 減少している。これは主として、普通交付税の交付基準額の増により「地方交付税」が 12 億 477 万円 (19.9%) 増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金の減により「国庫支出金」が 69 億 4,154 万円 (32.2%) 減少したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、増減を繰り返し、令和 3 年度は減少している。(8 ページ第 5 図参照)。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、国庫支出金、県支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は、翌年度繰越明許費の財源である。

令和2年度と比べて、収入済額が増加した主なものは諸収入、地方交付税及び県支出金であり、収入済額が減少した主なものは財産収入、国庫支出金及び市債である。

第6表 歳入の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 税	11,327,082	12,094,202	11,853,897	240,305	11,650,751	203,145	1.7
	繰 入 金	4,351,403	4,127,093	4,127,093	0	3,229,438	897,656	27.8
	諸 収 入	10,293,475	10,250,788	10,129,895	120,892	6,178,242	3,951,654	64.0
	使用料及び手数料等	3,124,707	3,074,542	3,045,703	28,839	2,269,894	775,809	34.2
	分担金及び負担金	208,110	205,063	199,280	5,782	199,494	△ 213	△ 0.1
	使用料及び手数料	721,049	676,822	654,155	22,667	653,777	378	0.1
	財産収入	60,216	67,287	66,897	390	149,665	△ 82,768	△ 55.3
	寄附金	316,826	306,864	306,864	0	261,601	45,263	17.3
	繰越金	1,818,506	1,818,507	1,818,507	0	1,005,358	813,149	80.9
	小 計	29,096,667	29,546,625	29,156,589	390,036	23,328,325	5,828,264	25.0
依 存 財 源	地方交付税等	9,705,989	10,394,213	10,394,213	0	8,702,193	1,692,020	19.4
	地方譲与税	256,982	291,697	291,697	0	259,871	31,826	12.2
	利子割交付金	5,000	5,913	5,913	0	7,053	△ 1,140	△ 16.2
	配当割交付金	25,000	44,961	44,961	0	25,336	19,625	77.5
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	56,809	56,809	0	32,551	24,258	74.5
	法人事業税交付金	50,000	118,573	118,573	0	55,065	63,508	115.3
	地方消費税交付金	1,800,000	2,181,671	2,181,671	0	1,963,344	218,327	11.1
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	21,177	21,177	0	19,814	1,362	6.9
	環境性能割交付金	15,000	12,826	12,826	0	13,419	△ 593	△ 4.4
	国有提供施設等所在市助成交付金	139,615	138,375	138,375	0	139,615	△ 1,240	△ 0.9
	地方特例交付金	200,000	248,410	248,410	0	116,074	132,336	114.0
	地方交付税	7,160,392	7,260,948	7,260,948	0	6,056,169	1,204,779	19.9
	交通安全対策特別交付金	15,000	12,853	12,853	0	13,882	△ 1,029	△ 7.4
	国庫支出金・県支出金	24,033,306	23,173,561	20,247,845	2,925,716	25,950,867	△ 5,703,022	△ 22.0
国庫支出金	17,050,738	16,746,569	14,588,278	2,158,291	21,529,825	△ 6,941,547	△ 32.2	
県支出金	6,982,568	6,426,992	5,659,567	767,425	4,421,042	1,238,525	28.0	
市 債	4,909,368	4,316,168	2,915,568	1,400,600	3,247,959	△ 332,391	△ 10.2	
小 計	38,648,663	37,883,942	33,557,626	4,326,316	37,901,019	△ 4,343,393	△ 11.5	
歳 入 合 計	67,745,330	67,430,567	62,714,215	4,716,352	61,229,344	1,484,871	2.4	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、118億5,389万円であり、令和2年度と比べて2億314万円(1.7%)増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比		
令和3年度	市 民 税	4,806,680	5,183,525	5,100,392	106.1	98.4
	個人市民税	4,320,778	4,527,810	4,447,873	102.9	98.2
	法人市民税	485,902	655,715	652,519	134.3	99.5
	固定資産税	4,762,272	5,076,519	4,955,050	104.0	97.6
	軽自動車税	347,119	357,352	343,333	98.9	96.1
	市たばこ税	612,047	642,369	642,369	105.0	100.0
	鉱産税	5	22	22	444.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	2,887	3,637	3,637	126.0	100.0
	都市計画税	796,071	829,418	809,093	101.6	97.5
計	11,327,082	12,094,202	11,853,897	104.7	98.0	
令和2年度	市 民 税	4,799,063	5,110,991	5,023,676	104.7	98.3
	個人市民税	4,301,104	4,504,895	4,426,550	102.9	98.3
	法人市民税	497,959	606,095	597,126	119.9	98.5
	固定資産税	4,884,217	5,114,535	4,902,094	100.4	95.8
	軽自動車税	321,764	345,472	331,877	103.1	96.1
	市たばこ税	564,562	590,579	590,579	104.6	100.0
	鉱産税	19	13	13	70.5	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,174	3,069	3,046	58.9	99.2
	都市計画税	811,570	835,010	799,465	98.5	95.7
計	11,386,370	12,001,029	11,650,751	102.3	97.1	
増	市 民 税	7,617	72,534	76,716	1.4	0.1
	個人市民税	19,674	22,914	21,324	0.0	△ 0.1
	法人市民税	△ 12,057	49,620	55,392	14.4	1.0
	固定資産税	△ 121,945	△ 38,017	52,956	3.6	1.8
	軽自動車税	25,355	11,880	11,456	△ 4.2	0.0
	市たばこ税	47,485	51,790	51,790	0.4	0.0
	鉱産税	△ 14	9	9	373.5	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入湯税	△ 2,287	568	591	67.1	0.8
	都市計画税	△ 15,499	△ 5,591	9,628	3.1	1.8
計	△ 59,288	93,173	203,145	2.4	0.9	

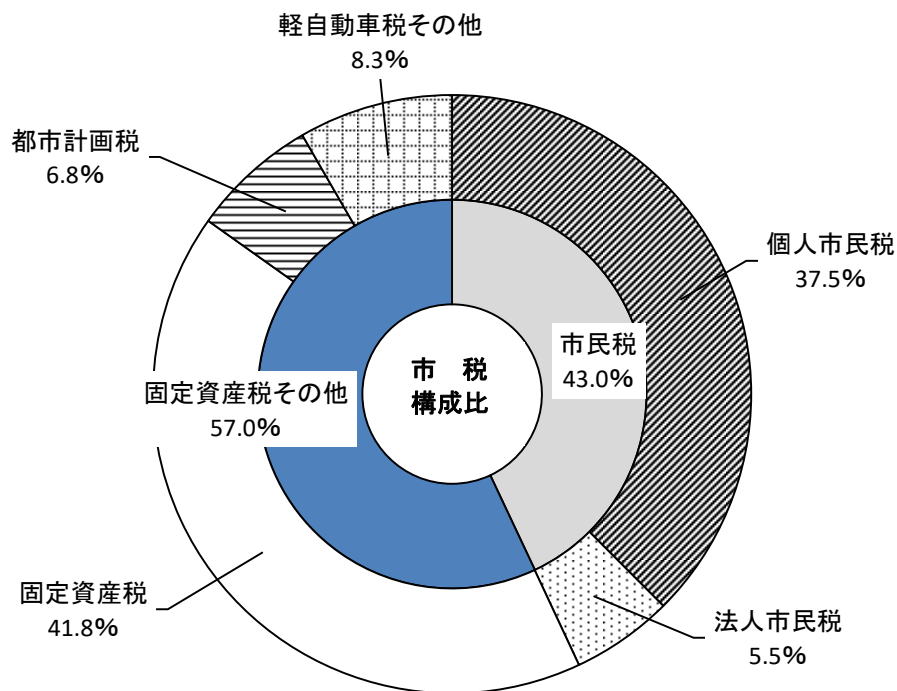
(注) 収入済額には還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、51億39万円であり、令和2年度と比べて7,671万円(1.5%)増加している。これは主として法人市民税が5,539万円(9.3%)増加したことによるものである。

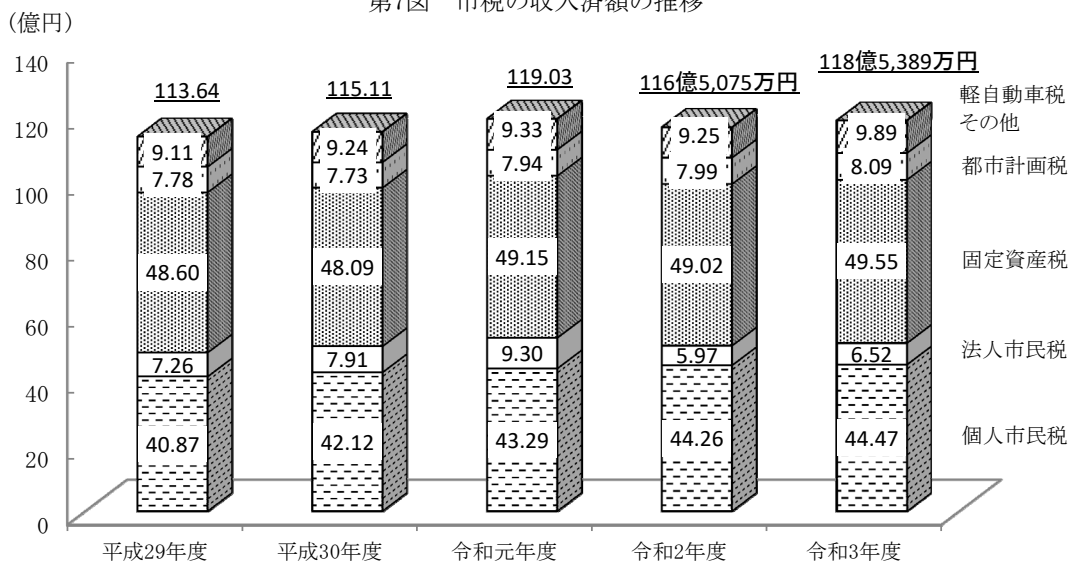
固定資産税と都市計画税の合計額は、57億6,414万円であり、令和2年度と比べて6,258万円(1.1%)増加している。

収入済額の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。個人市民税は、年々増加している。法人市民税は、令和元年10月に税率が改正されたことにより令和2年度は減少したが、令和3年度は増加している。固定資産税及び都市計画税は、令和2年度は固定資産税が減少したものの、令和3年度は両税とも増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



b 収入未済額等の状況

収入未済額は、2億3,172万円であり、令和2年度と比べて1億764万円(31.7%)減少している。

不納欠損額は、1,118万円であり、令和2年度と比べて213万円(16.0%)減少している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
収入未済額	231,721	339,362	△ 107,641
市 民 税	80,700	85,178	△ 4,478
個人市民税	77,704	76,891	813
法人市民税	2,997	8,287	△ 5,291
固 定 資 産 税	116,943	205,617	△ 88,674
軽 自 動 車 税	13,046	12,811	235
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	1,359	1,359	0
入 湯 税	—	—	—
都 市 計 画 税	19,672	34,397	△ 14,724
不納欠損額	11,187	13,323	△ 2,136
市 民 税	3,208	4,461	△ 1,253
個人市民税	2,958	3,505	△ 546
法人市民税	250	956	△ 706
固 定 資 産 税	6,073	6,867	△ 794
軽 自 動 車 税	991	816	175
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—
入 湯 税	—	23	△ 23
都 市 計 画 税	914	1,155	△ 241

収入未済の主な理由は、「折衝中」(1億7,442万円)である。

不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(771万円)によるものである。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

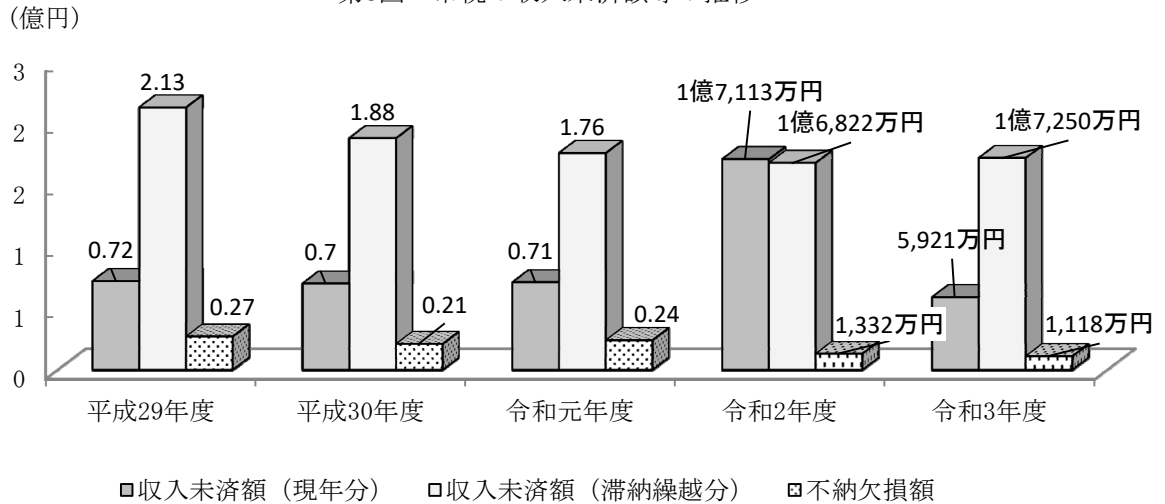
(単位：人、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	2,227	231,721	2,282	339,362	△ 55	△ 107,641
執行停止	192	10,248	164	9,768	28	480
差押中	115	47,049	128	41,484	△ 13	5,565
折衝中	1,920	174,424	1,990	288,111	△ 70	△ 113,687
不納欠損	319	11,187	339	13,323	△ 20	△ 2,136
時効完成	278	7,716	278	9,441	0	△ 1,725
執行停止後3年経過	25	1,883	45	1,065	△ 20	817
執行停止後即時	16	1,588	16	2,816	0	△ 1,229

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分は、平成29年度から横ばいとなっていたところ、令和2年度に増加したが、令和3年度は減少している。滞納繰越分は年々減少していたが、令和3年度は増加している。

また、不納欠損額は、減少傾向にある。

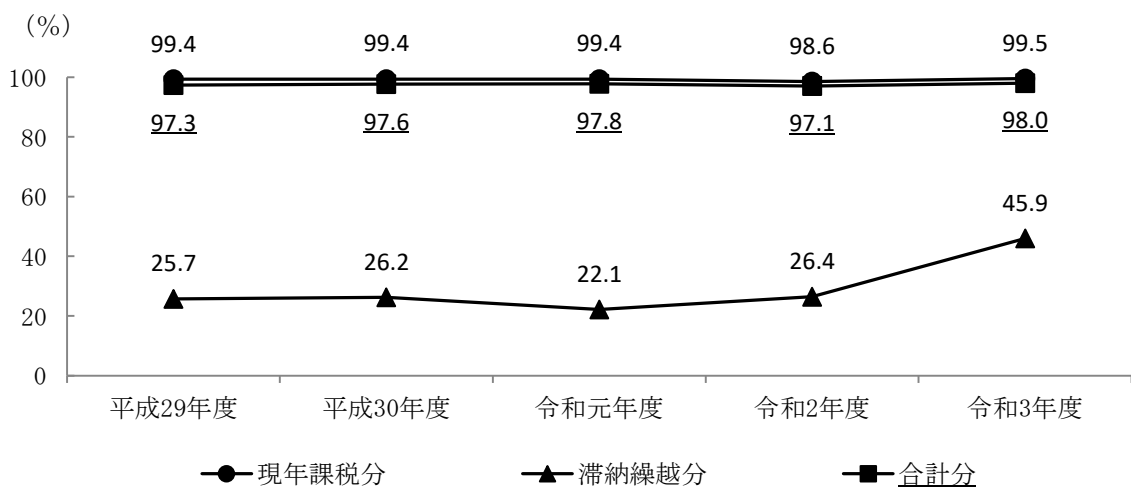
第8図 市税の収入未済額等の推移



収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和2年度と比べて、現年課税分は0.9ポイント上昇して99.5%、滞納繰越分は19.5ポイント上昇して45.9%、現年課税分と滞納繰越分の合計（以下「合計分」という。）は0.9ポイント上昇して98.0%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は平成29年度から横ばいとなっていたところ、令和2年度に低下したが、令和3年度は上昇している。滞納繰越分は令和2年度から上昇している。合計分は年々上昇していたところ、令和2年度に低下したが、令和3年度は上昇している。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、1億9,928万円であり、令和2年度と比べて21万円(0.1%)減少している。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
					予算比				
令和3年度	分 担 金	10,147	12,403	9,747	96.1	78.6	—	2,656	
	負 担 金	197,963	192,660	189,533	95.7	98.4	364	2,763	
	うち児童福祉費	172,181	165,784	162,657	94.5	98.1	364	2,763	
	計	208,110	205,063	199,280	95.8	97.2	364	5,419	
令和2年度	分 担 金	6,240	5,058	4,620	74.0	91.3	—	438	
	負 担 金	188,126	198,402	194,874	103.6	98.2	—	3,582	
	うち児童福祉費	160,385	173,560	169,978	106.0	97.9	—	3,582	
	計	194,366	203,460	199,494	102.6	98.1	0	4,019	
増 減	分 担 金	3,907	7,345	5,127	22.1	△ 12.7	—	2,218	
	負 担 金	9,837	△ 5,742	△ 5,341	△ 7.9	0.2	364	△ 819	
	うち児童福祉費	11,796	△ 7,776	△ 7,321	△ 11.5	0.2	364	△ 819	
	計	13,744	1,603	△ 213	△ 6.8	△ 0.9	364	1,399	
説 明	◎ 主な対前年度増減								
		農林業施設整備事業地元分担金の皆増（農林水産業費分担金）						(805万円)	
		在宅福祉利用負担金の増（民生費負担金）						(263万円)	
		保育料の減（民生費負担金）						(△ 728万円)	
	◎ 主な収入未済額								
	保育料（民生費負担金）						(276万円)		

b 保育料の決算状況

収入済額は、1億6,248万円であり、令和2年度と比べて728万円(4.3%)減少している。

収入未済額は、276万円であり、令和2年度と比べて81万円(22.9%)減少している。

不納欠損額は、36万円であり、令和2年度は生じていない。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
令和3年度	現年度分	170,922	162,027	161,536	94.5	99.7	—	491
	過年度分	1,111	3,582	946	85.2	26.4	364	2,272
	計	172,033	165,608	162,482	94.4	98.1	364	2,763
令和2年度	現年度分	158,728	168,849	168,218	106.0	99.6	—	632
	過年度分	1,515	4,496	1,547	102.1	34.4	—	2,950
	計	160,243	173,346	169,764	105.9	97.9	0	3,582
増減	現年度分	12,194	△ 6,823	△ 6,682	△ 11.5	0.1	—	△ 141
	過年度分	△ 404	△ 915	△ 600	△ 16.9	△ 8.0	364	△ 678
	計	11,790	△ 7,737	△ 7,282	△ 11.5	0.2	364	△ 819

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(249万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(36万円)によるものである。

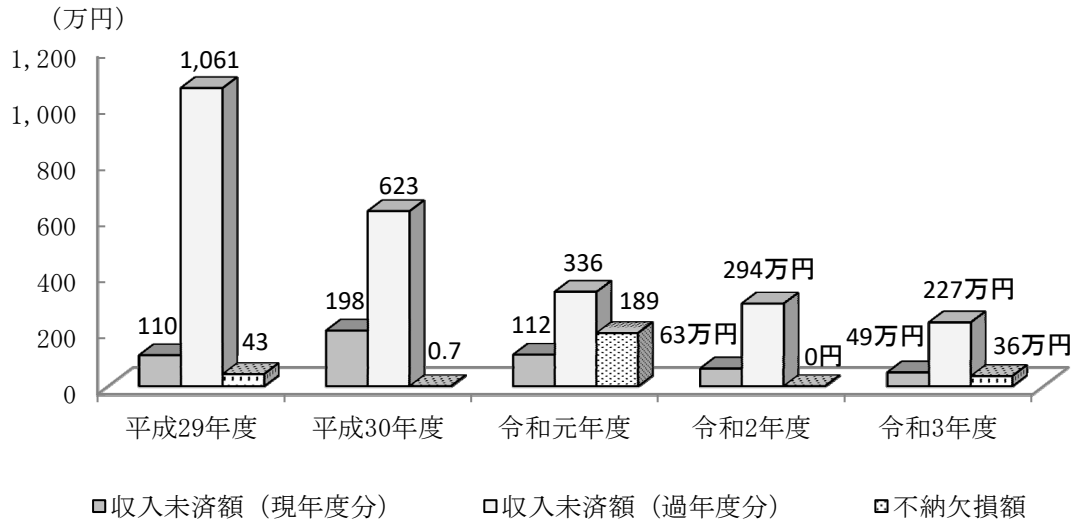
第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

(単位：人、千円)

区	分	令和3年度		令和2年度		増減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済		11	2,763	15	3,582	△ 4	△ 819
	生活困窮等(分納中)	10	2,498	14	3,315	△ 4	△ 817
	その他	1	265	1	267	0	△ 2
不納欠損		1	364	—	—	1	364
	時効完成	1	364	—	—	1	364

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、令和元年度から減少している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。また、不納欠損額は、増減を繰り返し、令和3年度は増加している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

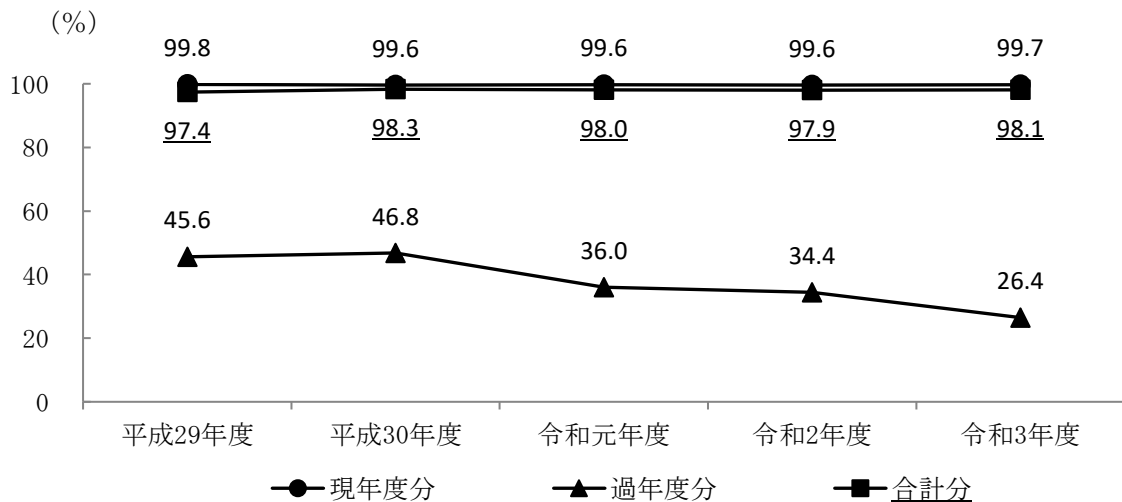


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、第2子目保育料軽減措置適用者へ保育料未納による適用除外の注意喚起を行っている。

収納率についてみると、令和2年度と比べて現年度分は0.1ポイント上昇して99.7%となり、過年度分は8.0ポイント低下して26.4%となったものの、合計分は0.2ポイント上昇して98.1%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、ほぼ横ばいで推移している。過年度分は、令和元年度から低下している。合計分は、令和元年度から低下していたが、令和3年度は上昇している。

第11図 保育料の収納率の推移



(エ) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、6億5,415万円であり、令和2年度と比べて37万円(0.1%)増加している。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	使用料	479,459	454,760	432,098	90.1	95.0	3,880	18,782
	うち住宅	289,896	322,177	299,565	103.3	93.0	3,880	18,732
	手数料	241,590	222,062	222,057	91.9	100.0	0	7
	計	721,049	676,822	654,155	90.7	96.7	3,880	18,789
令和2年度	使用料	487,733	447,077	421,146	86.3	94.2	1,985	23,945
	うち住宅	295,157	330,458	304,593	103.2	92.2	1,985	23,880
	手数料	240,362	233,957	232,630	96.8	99.4	—	1,329
	計	728,095	681,034	653,777	89.8	96.0	1,985	25,274
増減	使用料	△ 8,274	7,683	10,951	3.8	0.8	1,895	△ 5,163
	うち住宅	△ 5,261	△ 8,281	△ 5,028	0.1	0.8	1,895	△ 5,148
	手数料	1,228	△ 11,895	△ 10,573	△ 4.9	0.6	0	△ 1,322
	計	△ 7,046	△ 4,212	378	0.9	0.7	1,895	△ 6,485
説明	◎主な対前年度増減							
		住宅使用料の減(土木使用料)					(△ 502万円)	
		市民プール使用料の増(教育使用料)					(218万円)	
		体育文化センター使用料の増(教育使用料)					(777万円)	
		ごみ処理手数料の減(衛生手数料)					(△ 849万円)	
	◎主な不納欠損額							
	住宅使用料(土木使用料)					(388万円)		
	◎主な収入未済額							
	住宅使用料(土木使用料)					(1,873万円)		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、2億9,956万円であり、令和2年度と比べて502万円(1.7%)減少している。

収入未済額は、1,873万円であり、令和2年度と比べて514万円(21.6%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年度分	287,337	298,297	295,954	103.0	99.2	—	2,343
	過年度分	2,559	23,880	3,611	141.1	15.1	3,880	16,388
	計	289,896	322,177	299,565	103.3	93.0	3,880	18,732
令和2年度	現年度分	292,556	302,791	301,194	103.0	99.5	—	1,597
	過年度分	2,601	27,667	3,398	130.7	12.3	1,985	22,283
	計	295,157	330,458	304,593	103.2	92.2	1,985	23,880
増減	現年度分	△ 5,219	△ 4,494	△ 5,241	0.0	△ 0.3	—	747
	過年度分	△ 42	△ 3,787	213	10.4	2.8	1,895	△ 5,895
	計	△ 5,261	△ 8,281	△ 5,028	0.1	0.8	1,895	△ 5,148

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(1,705万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(388万円)によるものである。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

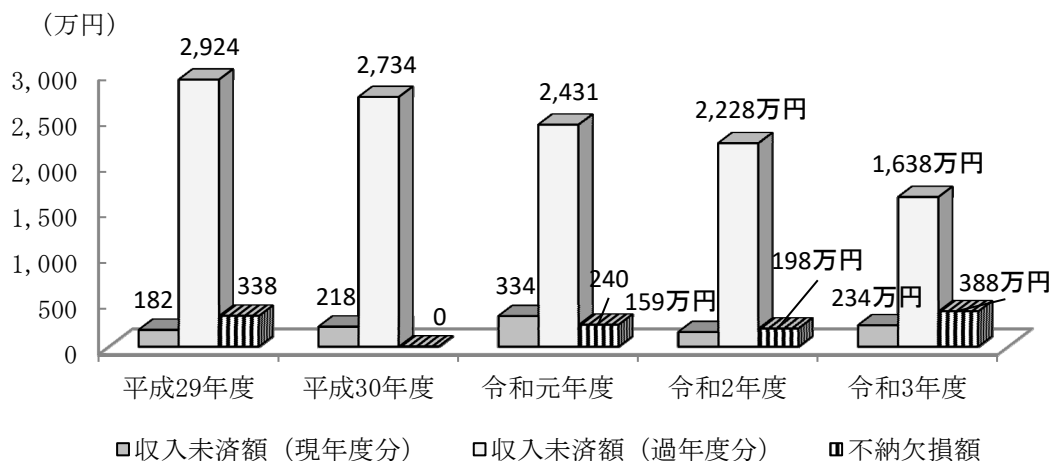
(単位：人、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	71	18,732	79	23,880	△ 8	△ 5,148
生活困窮	66	17,053	72	19,451	△ 6	△ 2,398
死亡	5	1,679	7	4,429	△ 2	△ 2,750
不納欠損	4	3,880	3	1,985	1	1,895
時効完成	4	3,880	3	1,985	1	1,895

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら、令和3年度は増加している。収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は増減を繰り返しながら、令和3年度は増加している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

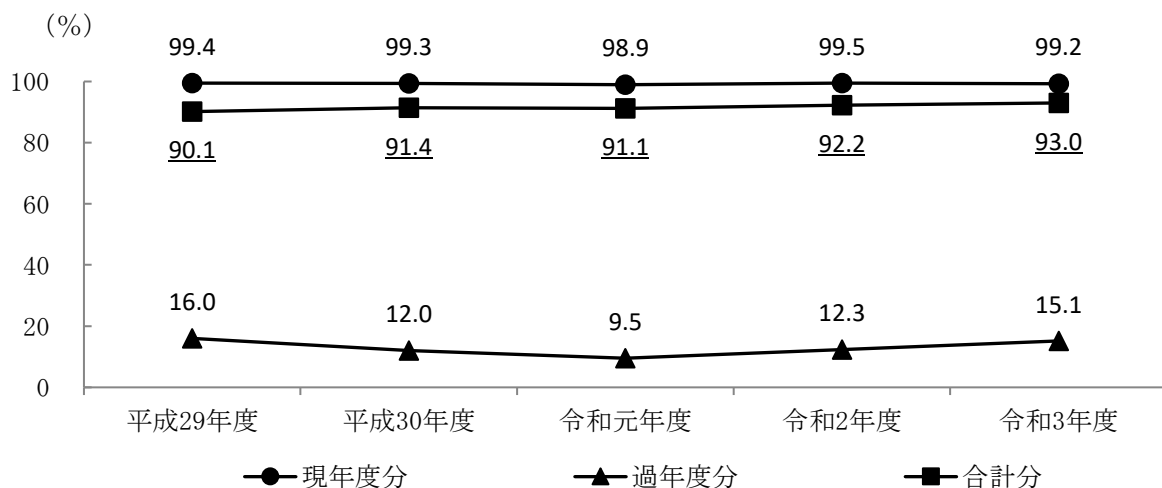


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、短期滞納者への催告、連帯保証人への納入指導通知を実施している。

収納率についてみると、令和2年度と比べて、現年度分は0.3ポイント低下して99.2%、過年度分は2.8ポイント上昇して15.1%となり、合計分は0.8ポイント上昇して93.0%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、令和2年度に上昇したが、令和3年度は低下している。過年度分は、令和元年度まで低下していたが、令和2年度から上昇している。合計分は、令和元年度に低下したが、令和2年度から上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	7,160,392	7,260,948	101.4	6,056,169	1,204,779	19.9
地方譲与税	256,982	291,697	113.5	259,871	31,826	12.2
利子割交付金	5,000	5,913	118.3	7,053	△ 1,140	△ 16.2
法人事業税交付金	50,000	118,573	237.1	55,065	63,508	115.3
地方消費税交付金	1,800,000	2,181,671	121.2	1,963,344	218,327	11.1
ゴルフ場利用税交付金	19,000	21,177	111.5	19,814	1,362	6.9
環境性能割交付金	15,000	12,826	85.5	13,419	△ 593	△ 4.4
地方特例交付金	200,000	248,410	124.2	116,074	132,336	114.0
配当割交付金その他	199,615	252,998	126.7	211,384	41,614	19.7
計	9,705,989	10,394,213	107.1	8,702,193	1,692,020	19.4

説 明	◎主な対前年度増減	
	地方交付税の増	(12億477万円)
	地方消費税交付金の増	(2億1,832万円)
	地方特例交付金の増	(1億3,233万円)

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	9,039,367	8,516,200	94.2	7,822,916	693,285	8.9
	うち民生費	7,909,459	7,893,087	99.8	7,730,453	162,634	2.1
	衛生費	596,799	463,397	77.6	2,332	461,065	19,770.1
	災害復旧事業費	533,109	159,716	30.0	90,130	69,586	77.2
	国庫補助金	7,994,430	6,047,332	75.6	13,682,780	△ 7,635,448	△ 55.8
	うち総務費	722,668	648,580	89.7	11,002,153	△ 10,353,573	△ 94.1
	民生費	3,950,938	3,439,013	87.0	1,039,189	2,399,824	230.9
	衛生費	1,015,844	790,919	77.9	47,947	742,972	1,549.6
	農林水産業費	92,617	25,617	27.7	73,798	△ 48,181	△ 65.3
	土木費	2,158,803	1,092,946	50.6	1,072,158	20,788	1.9
	教育費	53,560	50,257	93.8	442,449	△ 392,192	△ 88.6
	災害復旧費	—	—	—	5,086	△ 5,086	皆減
	委託金	16,941	24,747	146.1	24,130	617	2.6
	計	17,050,738	14,588,278	85.6	21,529,825	△ 6,941,547	△ 32.2
県 支 出 金	県負担金	3,114,925	2,954,385	94.8	2,838,066	116,319	4.1
	県補助金	3,639,957	2,492,775	68.5	1,401,323	1,091,452	77.9
	委託金	227,686	212,407	93.3	181,652	30,755	16.9
	計	6,982,568	5,659,567	81.1	4,421,042	1,238,525	28.0

説 明	◎主な対前年度増減	
	新型コロナウイルスワクチン接種負担金の皆増（衛生費国庫負担金）	(4億5,530万円)
	特別定額給付金給付事業費補助金の皆減（総務費国庫補助金）	(△ 96億7,150万円)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（総務費国庫補助金）	(△ 6億1,075万円)
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の皆増（民生費国庫補助金）	(8億2,159万円)
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子育て世帯）の皆増（民生費国庫補助金）	(18億8,714万円)
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の増（衛生費国庫補助金）	(7億2,371万円)
	都市構造再編集中支援事業費補助金の増（土木費国庫補助金）	(2億9,758万円)
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の増（商工費県補助金）	(5億3,586万円)	

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	財産運用収入	51,965	54,624	54,234	104.4	99.3	390	—
	財産貸付収入	45,939	48,471	48,081	104.7	99.2	390	—
	利子及び配当金	6,026	6,153	6,153	102.1	100.0	—	—
	財産売払収入	8,251	12,663	12,663	153.5	100.0	—	—
	不動産売払収入	8,250	12,363	12,363	149.9	100.0	—	—
	物品売払収入	1	300	300	30,000.0	100.0	—	—
計	60,216	67,287	66,897	111.1	99.4	390	0	
令和2年度	財産運用収入	52,097	54,867	54,477	104.6	99.3	—	390
	財産貸付収入	45,752	48,539	48,149	105.2	99.2	—	390
	利子及び配当金	6,345	6,328	6,328	99.7	100.0	—	—
	財産売払収入	12,842	95,188	95,188	741.2	100.0	—	—
	不動産売払収入	12,841	95,024	95,024	740.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	164	164	16,433.3	100.0	—	—
計	64,939	150,055	149,665	230.5	99.7	0	390	
増	財産運用収入	△ 132	△ 243	△ 243	△ 0.2	0.0	390	△ 390
	財産貸付収入	187	△ 68	△ 68	△ 0.5	0.0	390	△ 390
	利子及び配当金	△ 319	△ 175	△ 175	2.4	0.0	—	—
	財産売払収入	△ 4,591	△ 82,525	△ 82,525	△ 587.7	0.0	—	—
	不動産売払収入	△ 4,591	△ 82,661	△ 82,661	△ 590.1	0.0	—	—
	物品売払収入	0	136	136	13,566.7	0.0	—	—
減	計	△ 4,723	△ 82,768	△ 82,768	△ 119.4	△ 0.3	390	△ 390
説明	◎ 主な対前年度増減							
	土地売払収入の減（不動産売払収入）				(△ 7,712万円)			
	立木売払収入の減（不動産売払収入）				(△ 553万円)			

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
財政調整基金等繰入金	4,166,229	4,027,275	96.7	3,093,868	933,407	30.2
国際交流基金繰入金	7,892	9,276	117.5	11,055	△ 1,779	△ 16.1
ふるさとづくり基金繰入金	172,635	88,943	51.5	117,658	△ 28,716	△ 24.4
文化基金繰入金	4,647	1,600	34.4	578	1,022	176.8
用品調達基金繰入金	—	—	—	6,278	△ 6,278	皆減
計	4,351,403	4,127,093	94.8	3,229,438	897,656	27.8
説明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の増				(9億3,340万円)	
	ふるさとづくり基金繰入金の減				(△ 2,871万円)	

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	延滞金・加算金及び過料	8,313	9,655	9,518	114.5	98.6	—	161
	市預金利息	1	295	295	29,473.3	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,251,000	1,097,000	1,097,000	87.7	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	78,000	60,000	60,000	76.9	100.0	—	—
	中小企業融資資金	873,000	737,000	737,000	84.4	100.0	—	—
	受託事業収入	69,754	65,189	65,189	93.5	100.0	—	—
	収益事業収入	8,000,001	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	964,406	1,078,650	957,894	99.3	88.8	6,750	114,053
	計	10,293,475	10,250,788	10,129,895	98.4	98.8	6,750	114,214
令和2年度	延滞金・加算金及び過料	20,052	12,194	11,233	56.0	92.1	810	161
	市預金利息	1	31	31	3,081.0	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,300,000	1,298,100	1,298,100	99.9	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	840,000	838,100	838,100	99.8	100.0	—	—
	受託事業収入	69,718	66,073	66,073	94.8	100.0	—	—
	収益事業収入	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	850,705	917,273	802,805	94.4	87.5	1,994	112,562
	計	6,240,476	6,293,670	6,178,242	99.0	98.2	2,804	112,723
増減	延滞金・加算金及び過料	△ 11,739	△ 2,539	△ 1,715	58.5	6.5	△ 810	0
	市預金利息	0	264	264	26,392.3	0.0	—	—
	貸付金元利収入	△ 49,000	△ 201,100	△ 201,100	△ 12.2	0.0	—	—
	うち病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	△ 82,000	△ 100,000	△ 100,000	△ 23.1	0.0	—	—
	中小企業融資資金	33,000	△ 101,100	△ 101,100	△ 15.4	0.0	—	—
	受託事業収入	36	△ 884	△ 884	△ 1.3	0.0	—	—
	収益事業収入	4,000,001	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	—	—
	雑入	113,701	161,376	155,089	4.9	1.3	4,756	1,491
	計	4,052,999	3,957,117	3,951,654	△ 0.6	0.6	3,946	1,491
説明	◎主な対前年度増減							
	経営規模拡大資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 1億円)		
	中小企業振興資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 5,500万円)		
	中小企業創業資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 4,610万円)		
	競艇事業収入の増（収益事業収入）					(40億円)		
	スポーツ振興くじ助成金の増（雑入）					(4,892万円)		
地域医療介護総合確保基金事業補助金返納金の皆増（雑入）					(2,995万円)			
◎主な収入未済額								
生活保護費返還金（雑入）					(9,403万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
総務債	1,096,468	1,095,068	99.9	1,161,359	△ 66,291	△ 5.7	
民生債	21,100	13,100	62.1	39,200	△ 26,100	△ 66.6	
農林水産債	123,000	83,000	67.5	68,000	15,000	22.1	
商工債	66,700	60,800	91.2	—	60,800	皆増	
土木債	2,662,200	1,396,300	52.4	1,432,400	△ 36,100	△ 2.5	
消防債	52,800	33,600	63.6	22,500	11,100	49.3	
教育債	93,200	57,200	61.4	189,400	△ 132,200	△ 69.8	
災害復旧債	793,900	176,500	22.2	335,100	△ 158,600	△ 47.3	
計	4,909,368	2,915,568	59.4	3,247,959	△ 332,391	△ 10.2	

◎主な対前年度増減	
減収補填債の皆減(総務債)	(△ 1億4,246万円)
地方道路等整備事業の減(土木債)	(△ 1億2,720万円)
公園事業の増(土木債)	(1億670万円)
学校教育施設等整備事業の減(教育債)	(△ 1億1,670万円)
単独災害復旧事業(公共土木施設)の減(災害復旧債)	(△ 1億5,400万円)

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
寄附金	316,826	306,864	96.9	261,601	45,263	17.3	
繰越金	1,818,506	1,818,507	100.0	1,005,358	813,149	80.9	

◎主な対前年度増減	
ふるさとづくり寄附金の増	(6,936万円)
純繰越金の増	(4億5,121万円)
繰越事業に伴う繰越金の増	(3億6,193万円)

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 677 億 4,533 万円に対し、支出済額は、585 億 5,041 万円となっており、令和 2 年度と比べて 8 億 6,042 万円 (1.4%) 減少している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額		
			予算比	予算比		予算比	予算比
令和3年度	67,745,330	58,550,412	86.4	6,024,409	8.9	3,170,509	4.7
令和2年度	66,525,272	59,410,837	89.3	4,677,984	7.0	2,436,451	3.7
増 減	1,220,058	△ 860,425	△ 2.9	1,346,425	1.9	734,058	1.0

イ 性質別歳出の状況

(ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、369 億 9,837 万円 (構成比 63.2%) であり、令和 2 年度と比べて 45 億 7,844 万円 (11.0%) 減少し、構成比は 6.8 ポイント低下している。

このうち、人件費は、57 億 5,472 万円であり、令和 2 年度と比べて主に会計年度任用職員の報酬等の増により 3 億 1,230 万円 (5.7%) 増加している。

物件費は、69 億 8,956 万円であり、令和 2 年度と比べて主に新型コロナウイルスワクチン接種関連事業、可燃物収集事業などの増により 22 億 4,275 万円 (47.2%) 増加している。

維持補修費は、6 億 4,036 万円であり、令和 2 年度と比べて 1 億 3,695 万円 (17.6%) 減少している。

扶助費は、171 億 5,159 万円であり、令和 2 年度と比べて主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの増により 28 億 1,464 万円 (19.6%) 増加している。

補助費等は、64 億 6,212 万円であり、令和 2 年度と比べて特別定額給付金事業などの減により 98 億 1,119 万円 (60.3%) 減少している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和 3 年度は減少している。(26 ページ第 15 図参照)。

(イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、53 億 5,371 万円 (構成比 9.1%) であり、令和 2 年度と比べて 6 億 5,801 万円 (10.9%) 減少し、構成比は 1.0 ポイント低下している。

普通建設事業費は、47 億 8,048 万円であり、令和 2 年度と比べて GIGA スクール構想整備事業、小学校施設環境改善事業などが終了したことなどにより、4 億 1,153 万円 (7.9%) 減少している。

災害復旧事業費は、5 億 7,322 万円であり、令和 2 年度と比べて農林施設災害復旧事業などの減により 2 億 4,647 万円 (30.1%) 減少している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度までは増加していたが、令和元年度から減少している (26 ページ第 15 図参照)。

(ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は161億7,535万円(構成比27.6%)であり、令和2年度と比べて43億7,061万円(37.0%)増加し、構成比は7.7ポイント上昇している。

積立金は、86億3,949万円であり、令和2年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の増加などにより42億5,867万円(97.2%)増加している。

貸付金は、10億9,700万円であり、令和2年度と比べて2億110万円(15.5%)減少している。

公債費は31億9,113万円であり、令和2年度と比べて1億1,185万円(3.6%)増加している。

繰出金は、32億4,772万円であり、令和2年度と比べて2億117万円(6.6%)増加している。

また、その他の経費の過去5年間の推移を見ると、令和2年度に減少したが、年々増加傾向にある(26ページ第15図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

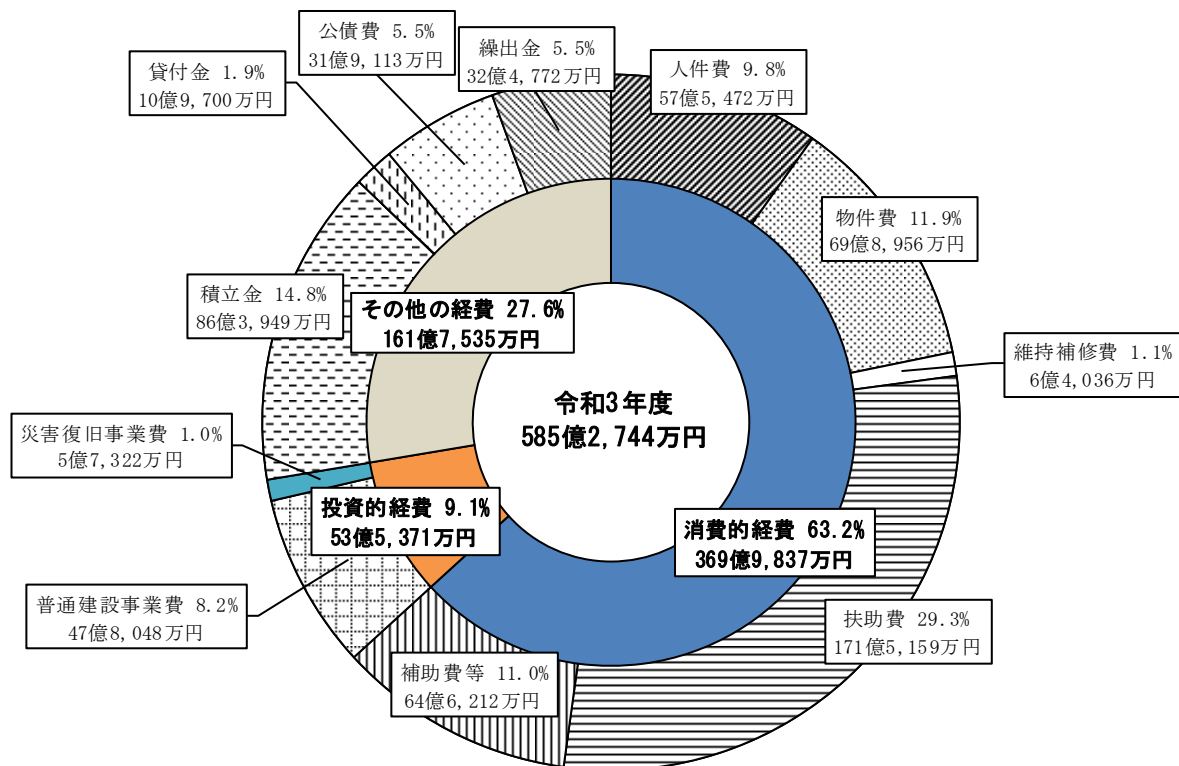
区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
消費的経費	36,998,375	63.2	41,576,822	70.0	△ 4,578,447	△ 11.0
人件費	5,754,723	9.8	5,442,422	9.2	312,301	5.7
物件費	6,989,562	11.9	4,746,806	8.0	2,242,756	47.2
維持補修費	640,365	1.1	777,317	1.3	△ 136,952	△ 17.6
扶助費	17,151,597	29.3	14,336,951	24.1	2,814,646	19.6
補助費等	6,462,128	11.0	16,273,326	27.4	△ 9,811,198	△ 60.3
投資的経費	5,353,710	9.1	6,011,722	10.1	△ 658,012	△ 10.9
普通建設事業費	4,780,489	8.2	5,192,027	8.7	△ 411,538	△ 7.9
補助事業費	3,221,835	5.5	3,443,075	5.8	△ 221,240	△ 6.4
単独事業費	1,558,654	2.7	1,748,952	2.9	△ 190,298	△ 10.9
災害復旧事業費	573,221	1.0	819,695	1.4	△ 246,474	△ 30.1
その他の経費	16,175,356	27.6	11,804,746	19.9	4,370,610	37.0
積立金	8,639,498	14.8	4,380,821	7.4	4,258,677	97.2
貸付金	1,097,000	1.9	1,298,100	2.2	△ 201,100	△ 15.5
公債費	3,191,138	5.5	3,079,280	5.2	111,858	3.6
繰出金	3,247,720	5.5	3,046,545	5.1	201,175	6.6
合 計	58,527,441	100.0	59,393,290	100.0	△ 865,849	△ 1.5
(再掲)人件費	5,884,522	10.1	5,730,315	9.6	154,207	2.7

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和3年度一般会計決算額585億5,041万円と性質別歳出の決算額585億2,744万円との差額2,297万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合からの健康診査委託料等を受け入れた金額である。

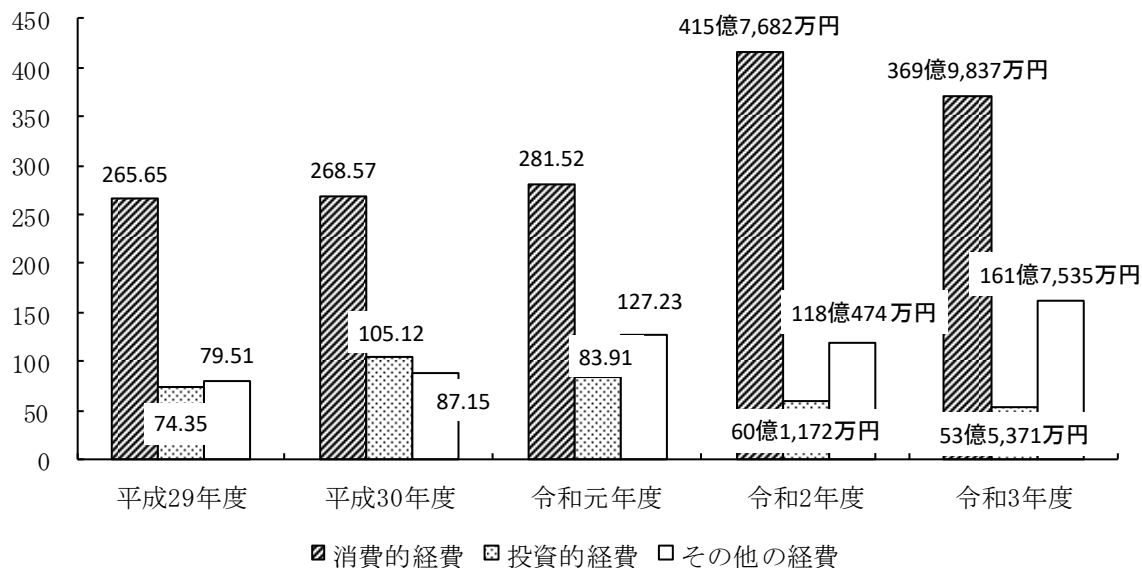
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
 3 「その他の経費」は、積立金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 225 億 6,886 万円（構成比 38.5%）と最も多く、令和 2 年度と比べて 28 億 7,188 万円（14.6%）増加し、構成比は 5.3 ポイント上昇している。民生費が令和 2 年度と比べて増加したのは、子育て世帯への臨時特別給付金事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業の増などによるものである。

総務費は 148 億 3,422 万円（構成比 25.3%）であり、令和 2 年度と比べて 56 億 3,796 万円（27.5%）減少し、構成比は 9.2 ポイント低下している。また、衛生費は 59 億 5,222 万円（構成比 10.2%）であり、令和 2 年度と比べて 20 億 8,160 万円（53.8%）増加している。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 60 億 2,440 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの総務費 17 億 8,480 万円、農林施設災害復旧事業などの災害復旧費 17 億 7,647 万円である。

不用額は 31 億 7,050 万円であり、主なものは子育て世帯生活支援特別給付金支給事業などの執行残による民生費 7 億 2,929 万円、農林施設災害復旧事業などの執行残による災害復旧費 6 億 2,751 万円である。

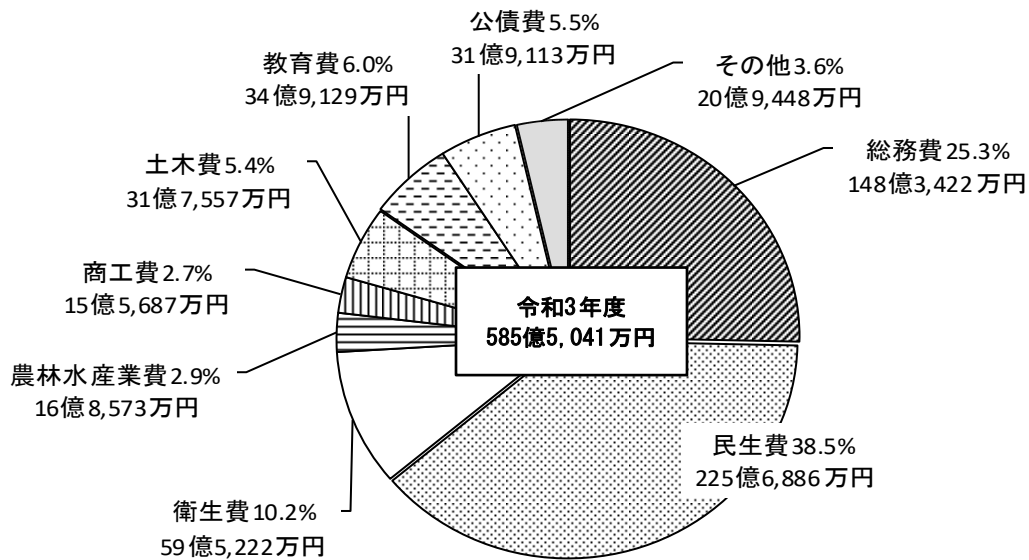
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構成比	予算比	金 額	予算比	金 額	予算比	金 額 (B)	構成比		
議 会 費	294,227	278,618	0.5	94.7	—	—	15,609	5.3	282,301	0.5	△ 3,683	△ 1.3
総 務 費	17,193,421	14,834,225	25.3	86.3	1,784,804	10.4	574,392	3.3	20,472,188	34.5	△ 5,637,963	△ 27.5
民 生 費	23,681,880	22,568,866	38.5	95.3	383,724	1.6	729,290	3.1	19,696,985	33.2	2,871,881	14.6
衛 生 費	7,146,947	5,952,226	10.2	83.3	646,453	9.0	548,268	7.7	3,870,625	6.5	2,081,601	53.8
労 働 費	17,796	17,795	0.0	100.0	—	—	1	0.0	17,788	0.0	8	0.0
農 林 水 産 業 費	1,898,822	1,685,730	2.9	88.8	72,877	3.8	140,214	7.4	1,686,445	2.8	△ 714	△ 0.0
商 工 費	1,755,642	1,556,872	2.7	88.7	9,000	0.5	189,770	10.8	1,243,941	2.1	312,931	25.2
土 木 費	4,546,804	3,175,576	5.4	69.8	1,249,102	27.5	122,126	2.7	3,216,285	5.4	△ 40,708	△ 1.3
消 防 費	1,293,906	1,223,871	2.1	94.6	27,703	2.1	42,332	3.3	1,159,849	2.0	64,022	5.5
教 育 費	3,706,106	3,491,297	6.0	94.2	74,267	2.0	140,542	3.8	3,880,753	6.5	△ 389,456	△ 10.0
災 害 復 旧 費	2,977,220	573,221	1.0	19.3	1,776,479	59.7	627,520	21.1	804,398	1.4	△ 231,177	△ 28.7
公 債 費	3,222,599	3,191,138	5.5	99.0	—	—	31,461	1.0	3,079,281	5.2	111,857	3.6
諸 支 出 金	978	976	0.0	99.8	—	—	2	0.2	—	0.0	976	皆増
予 備 費	8,983	(17,017)	—	—	—	—	8,983	100.0	(108,919)	—	(△ 91,903)	(△ 84.4)
計	67,745,330	58,550,412	100.0	86.4	6,024,409	8.9	3,170,509	4.7	59,410,837	100.0	△ 860,425	△ 1.4

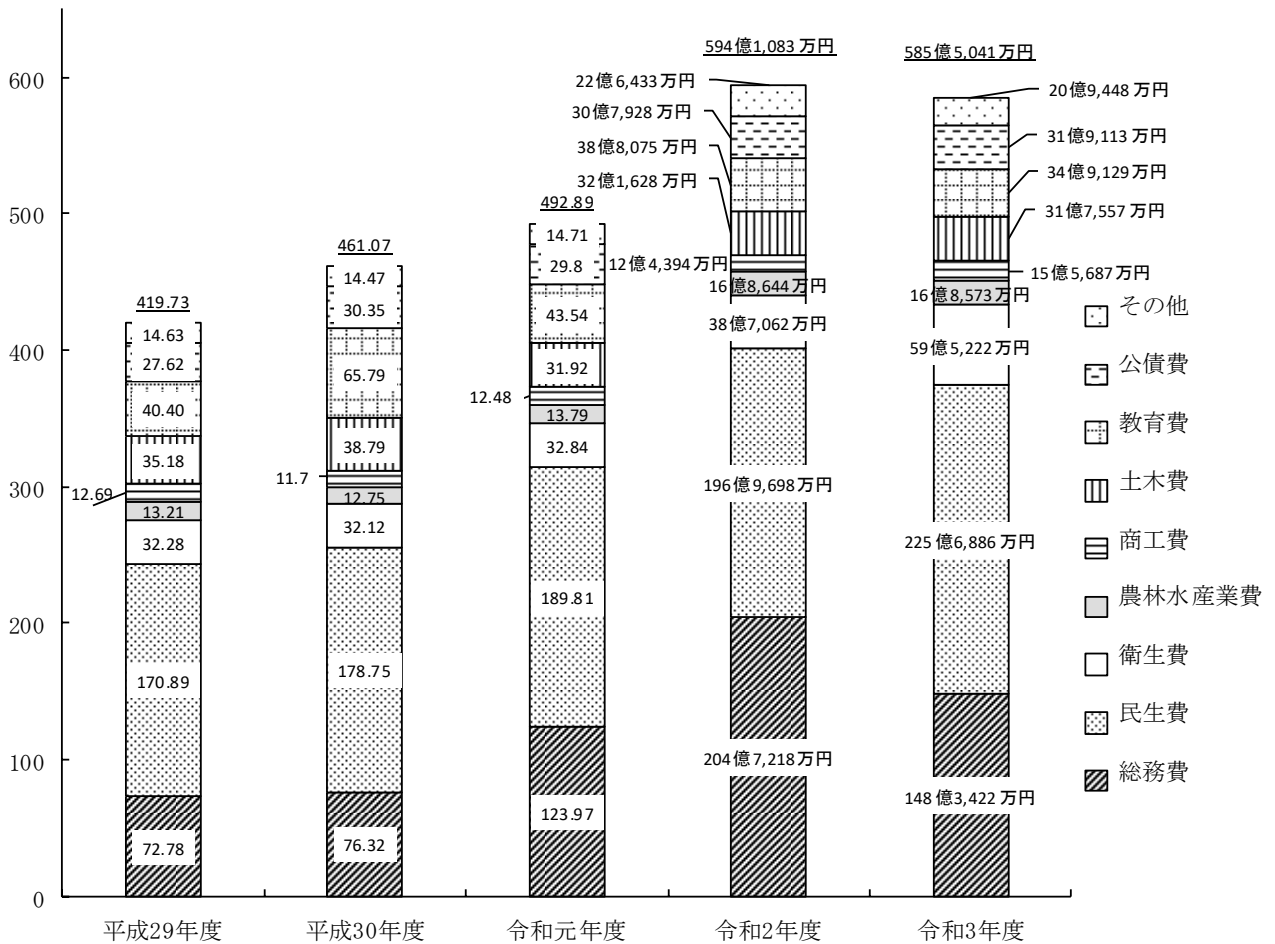
（注）予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
議 会 費	294,227	278,618	94.7	—	15,609	282,301	△ 3,683	△ 1.3	
説 明	◎主な事業の支出								
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）						(235万円)		
	議会広報事業						(446万円)		
	◎主な対前年度増減								
	議会活動事業の減						(△ 98万円)		
◎主な不用額									
議会活動事業（活動費）の執行残						(691万円)			

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
総 務 管 理 費	16,263,158	13,967,333	85.9	1,783,182	512,643	19,654,528	△ 5,687,195	△ 28.9	
徴 税 費	338,795	316,483	93.4	—	22,312	336,778	△ 20,295	△ 6.0	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	254,761	236,402	92.8	1,622	16,737	223,098	13,304	6.0	
選 挙 費	99,477	93,379	93.9	—	6,098	50,865	42,514	83.6	
統 計 調 査 費	198,092	182,853	92.3	—	15,239	168,917	13,936	8.3	
監 査 委 員 費	39,138	37,775	96.5	—	1,363	38,004	△ 229	△ 0.6	
計	17,193,421	14,834,225	86.3	1,784,804	574,392	20,472,188	△ 5,637,963	△ 27.5	
説 明	◎主な事業の支出								
	人事・給与管理事業（総務管理費）						(2億1,649万円)		
	財政調整基金等積立金（総務管理費）						(84億7,906万円)		
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）						(2億9,523万円)		
	運輸行政関連事業（総務管理費）						(17億2,782万円)		
	緊急経済対策事業（総務管理費）						(12億6,319万円)		
	◎主な対前年度増減								
	財政調整基金等積立金の増（総務管理費）						(42億2,642万円)		
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の増（総務管理費）						(1億2,958万円)		
	特別定額給付金給付事業の減（総務管理費）						(△ 97億4,341万円)		
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の減（総務管理費）						(△ 8億8,027万円)		
	飲食店営業時間短縮協力金交付事業の増（総務管理費）						(5億6,454万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（総務管理費）						(15億6,628万円)		
	飲食店営業時間短縮協力金交付事業（総務管理費）						(2億386万円)		
◎主な不用額									
事業継続支援給付金交付事業（給付金等）の執行残（総務管理費）						(1億1,090万円)			
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（工事請負費等）の執行残（総務管理費）						(9,324万円)			
事業継続支援事業（給付金等）の執行残（総務管理費）						(9,085万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
社会福祉費	6,829,415	6,192,860	90.7	373,724	262,831	4,909,918	1,282,942	26.1
児童福祉費	10,805,593	10,459,534	96.8	10,000	336,059	8,890,353	1,569,181	17.7
生活保護費	2,844,626	2,791,137	98.1	—	53,489	2,838,482	△ 47,346	△ 1.7
災害救助費	300	265	88.3	—	35	3,990	△ 3,725	△ 93.4
国民健康保険費	786,252	774,260	98.5	—	11,992	764,155	10,105	1.3
老人保健費	1,137,202	1,133,333	99.7	—	3,869	1,108,861	24,473	2.2
介護保険費	1,278,492	1,217,477	95.2	—	61,015	1,181,225	36,252	3.1
計	23,681,880	22,568,866	95.3	383,724	729,290	19,696,985	2,871,881	14.6

説明	◎主な事業の支出	
	心身障害者対策事業（社会福祉費）	(42億1,791万円)
	児童手当支給事業（児童福祉費）	(15億6,764万円)
	私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）	(48億9,447万円)
	生活保護対策事業（生活保護費）	(25億9,905万円)
	◎主な対前年度増減	
	障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）	(1億9,361万円)
	障害児支援事業の増（社会福祉費）	(1億3,813万円)
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の増（社会福祉費）	(8億2,046万円)
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増（児童福祉費）	(16億6,137万円)
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の減（児童福祉費）	(△ 8,213万円)
	教育・保育施設事業の減（児童福祉費）	(△ 1億7,730万円)
	◎主な翌年度繰越額	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（社会福祉費）	(3億7,372万円)
	◎主な不用額	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（給付金等）の執行残（社会福祉費）	(5,824万円)
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業その他世帯分（給付金等）の執行残（児童福祉費）	(9,650万円)
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（給付金等）の執行残（児童福祉費）	(7,944万円)
	介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）	(6,101万円)

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	2,765,187	2,098,796	75.9	376,153	290,238	1,090,714	1,008,083	92.4
清掃費	3,005,614	2,488,095	82.8	270,300	247,219	1,172,201	1,315,894	112.3
病院費	1,168,946	1,158,134	99.1	—	10,812	1,399,447	△ 241,313	△ 17.2
上水道整備費	207,200	207,200	100.0	—	0	208,263	△ 1,063	△ 0.5
計	7,146,947	5,952,226	83.3	646,453	548,268	3,870,625	2,081,601	53.8

説 明	◎主な事業の支出							
	予防接種事業（保健衛生費）						(3億2,436万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(10億3,820万円)	
	廃棄物収集事業（清掃費）						(9億4,776万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(9億7,550万円)	
	病院事業（病院費）						(8億5,813万円)	
	◎主な対前年度増減							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の増（保健衛生費）						(10億792万円)	
	可燃物収集事業の増（清掃費）						(7億6,022万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業の増（清掃費）						(5億4,155万円)	
	病院事業の減（病院費）						(△ 2億4,131万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(3億7,615万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(2億1,659万円)	
	◎主な不用額							
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（委託料等）の執行残（保健衛生費）						(1億5,423万円)		
可燃物収集事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(1億1,805万円)		
廃棄物処理施設維持管理事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(6,533万円)		

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	17,796	17,795	100.0	—	1	17,788	8	0.0
説 明	◎主な事業の支出							
	労務行政事業						(1,560万円)	
	勤労者センター運営管理事業						(219万円)	

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
農業費	1,183,722	1,040,236	87.9	72,877	70,609	1,074,944	△ 34,709	△ 3.2	
林業費	79,700	70,816	88.9	—	8,884	75,168	△ 4,352	△ 5.8	
水産業費	267,599	228,584	85.4	—	39,015	186,912	41,671	22.3	
農業集落排水費	367,801	346,095	94.1	—	21,706	349,420	△ 3,324	△ 1.0	
計	1,898,822	1,685,730	88.8	72,877	140,214	1,686,445	△ 714	△ 0.0	
説明	◎主な事業の支出								
	野菜振興事業（農業費）					(1億6,806万円)			
	畜産クラスター推進事業（農業費）					(2億25万円)			
	農業集落排水事業（農業集落排水費）					(3億4,609万円)			
	◎主な対前年度増減								
	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業の減（農業費）					(△ 1億1万円)			
	被災農業者支援事業の減（農業費）					(△ 8,409万円)			
	畜産クラスター推進事業の増（農業費）					(2億25万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	農業施設維持管理事業（農業費）					(1,134万円)			
	農村地域防災減災事業（大村北部地区）（農業費）					(2,265万円)			
	◎主な不用額								
	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業（貸付金等）の執行残（農業費）					(1,972万円)			
農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）					(2,170万円)				

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
商工費	1,532,580	1,334,734	87.1	9,000	188,846	1,151,174	183,559	15.9	
工業団地整備費	132,911	132,616	99.8	—	295	3,344	129,272	3,865.8	
工業用水道整備費	90,151	89,522	99.3	—	629	89,423	99	0.1	
計	1,755,642	1,556,872	88.7	9,000	189,770	1,243,941	312,931	25.2	
説明	◎主な事業の支出								
	運輸行政関連事業（商工費）					(1億3,828万円)			
	中小企業対策事業（商工費）					(7億8,004万円)			
	工業団地整備事業（工業団地整備費）					(1億3,261万円)			
	◎主な対前年度増減								
	中小企業振興資金融資事業の増（商工費）					(1億7,406万円)			
	新工業団地整備事業の増（商工費）					(1億2,927万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	野岳湖公園施設維持管理事業（商工費）					(900万円)			
	◎主な不用額								
中小企業振興資金融資事業（貸付金等）の執行残（商工費）					(1億4,835万円)				

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土木管理費	90,636	76,583	84.5	10,700	3,353	89,936	△ 13,353	△ 14.8
道路橋りょう費	1,301,600	783,645	60.2	492,749	25,206	896,419	△ 112,773	△ 12.6
河川費	799,516	303,628	38.0	487,170	8,718	234,102	69,527	29.7
港湾費	12,988	12,284	94.6	—	704	12,810	△ 527	△ 4.1
都市計画費	1,311,803	990,007	75.5	258,483	63,313	969,438	20,569	2.1
公共下水道費	607,025	607,025	100.0	—	—	660,752	△ 53,727	△ 8.1
住宅費	423,236	402,403	95.1	—	20,833	352,828	49,576	14.1
計	4,546,804	3,175,576	69.8	1,249,102	122,126	3,216,285	△ 40,708	△ 1.3

説 明	◎主な事業の支出		
	道路維持管理事業（道路橋りょう費）		(2億2,045万円)
	河川改良事業（河川費）		(2億3,229万円)
	街路改良事業（都市計画費）		(2億1,633万円)
	公園新設事業（都市計画費）		(2億4,358万円)
	公共下水道事業（公共下水道費）		(6億702万円)
	公営住宅建設事業（住宅費）		(1億6,202万円)
	◎主な対前年度増減		
	社会資本整備総合交付金事業の増（道路橋りょう費）		(8,863万円)
	通学路安全対策事業の減（道路橋りょう費）		(△ 7,665万円)
	緊急浚渫推進事業の増（河川費）		(5,470万円)
	西大村地区都市再構築戦略事業の減（都市計画費）		(△ 1億5,143万円)
	総合運動公園整備事業の増（都市計画費）		(1億7,818万円)
	公共下水道事業の減（公共下水道費）		(△ 5,372万円)
	◎主な翌年度繰越額		
道整備交付金事業（道路橋りょう費）		(2億1,343万円)	
中里原町線整備事業（道路橋りょう費）		(9,516万円)	
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）		(4億4,190万円)	
総合運動公園整備事業（都市計画費）		(1億5,966万円)	
◎主な不用額			
池田沖田線整備事業（負担金）の執行残（都市計画費）		(2,876万円)	
総合運動公園整備事業（委託料等）の執行残（都市計画費）		(1,843万円)	

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
消防費	1,293,906	1,223,871	94.6	27,703	42,332	1,159,849	64,022	5.5
説明	◎主な事業の支出							
	県央地域広域市町村圏組合負担金						(10億1,087万円)	
	消防団運営事業						(9,155万円)	
	◎主な対前年度増減							
	県央地域広域市町村圏組合負担金の増						(6,640万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
	消防防災設備整備事業						(2,242万円)	
	◎主な不用額							
	消防団運営事業(報酬等)の執行残						(2,279万円)	

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
教育総務費	517,927	486,710	94.0	—	31,217	447,869	38,840	8.7
小学校費	572,112	541,234	94.6	21,260	9,618	916,378	△375,143	△40.9
中学校費	327,415	315,482	96.4	—	11,933	492,949	△177,467	△36.0
幼稚園費	164,494	156,665	95.2	—	7,829	170,934	△14,269	△8.3
社会教育費	913,070	813,079	89.0	47,000	52,991	798,667	14,412	1.8
保健体育費	1,211,088	1,178,127	97.3	6,007	26,955	1,053,956	124,171	11.8
計	3,706,106	3,491,297	94.2	74,267	140,542	3,880,753	△389,456	△10.0
説明	◎主な事業の支出							
	小学校管理事業(小学校費)						(1億4,906万円)	
	小学校校舎等整備事業(小学校費)						(1億5,234万円)	
	中学校管理事業(中学校費)						(8,999万円)	
	ミライon施設等維持管理事業(社会教育費)						(1億1,183万円)	
	体育文化センター運営管理事業(社会教育費)						(1億7,003万円)	
	スポーツ施設管理運営事業(保健体育費)						(1億873万円)	
	スポーツ施設整備改修事業(保健体育費)						(8,825万円)	
	学校給食管理事業(保健体育費)						(8億5,321万円)	
	◎主な対前年度増減							
小学校施設環境改善事業の減(小学校費)						(△1億5,522万円)		
GIGAスクール構想整備事業の減(小学校費)						(△3億1,849万円)		
GIGAスクール構想整備事業の減(中学校費)						(△1億4,553万円)		
スポーツ施設整備改修事業の増(保健体育費)						(8,523万円)		
◎主な翌年度繰越額								
文化財管理事業(社会教育費)						(4,700万円)		
◎主な不用額								
中学校就学援助事業(扶助費)の執行残(中学校費)						(1,072万円)		
学校給食管理事業(委託料等)の執行残(保健体育費)						(1,287万円)		

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	1,382,262	174,297	12.6	837,161	370,804	424,774	△ 250,476	△ 59.0
土木施設 災害復旧費	1,594,958	398,924	25.0	939,318	256,716	379,624	19,300	5.1
計	2,977,220	573,221	19.3	1,776,479	627,520	804,398	△ 231,177	△ 28.7

説 明	◎主な事業の支出							
	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）				(1億5,790万円)			
	土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）				(3億9,259万円)			
	◎主な対前年度増減							
	農林施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の減（農林水産施設災害復旧費）				(△ 1億3,696万円)			
	農林施設災害復旧事業（単独事業）の減（農林水産施設災害復旧費）				(△ 1億3,768万円)			
	土木施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の増（土木施設災害復旧費）				(1億1,254万円)			
	◎主な翌年度繰越額							
	農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）繰越明許（農林水産施設災害復旧費）				(7億4,839万円)			
	土木施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）事故繰越（土木施設災害復旧費）				(6億436万円)			
◎主な不用額								
農林施設災害復旧事業（繰越分）（工事請負費等）の執行残（農林水産施設災害復旧費）				(3億1,049万円)				

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,984,003	2,984,003	100.0	—	0	2,844,606	139,397	4.9
利子	238,595	207,135	86.8	—	31,460	234,675	△ 27,540	△ 11.7
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,222,599	3,191,138	99.0	—	31,461	3,079,281	111,857	3.6

説 明	◎主な対前年度増減							
	市債の償還元金の増（元金）				(1億3,939万円)			
	市債の償還利子の減（利子）				(△ 2,753万円)			
◎主な不用額								
市債償還利子（利子）				(3,033万円)				
一般会計に係る市債の状況								

(単位：千円)

令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中借入額等			令和3年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和3年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
42,471,305	2,915,568	2,984,003	0	42,402,870	207,135

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	977	976	99.9	—	1	—	976	皆増
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	978	976	99.8	—	2	—	976	皆増

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	2,962	需用費（燃料費の価格高騰）、備品購入費（人員配置）、扶助費（犯罪被害者見舞金）
衛生費	106	賠償金（公用車事故に伴う賠償金）
農林水産業費	11,378	工事請負費（R3. 9. 17台風14号被害）、補助金（海底耕うん及び清掃等）
土木費	141	賠償金（自動車事故の損害賠償金）
消防費	79	災害補償費（R4. 2. 9山林火災消火活動中の負傷）
災害復旧費	2,352	工事請負費（R3. 8月豪雨災害に係る土木施設災害応急工事）
合計	17,017	

充用前予算額 2,600 万円から 1,701 万円が充用され、不用額は 898 万円となっている。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 189 億 6,173 万円及び支出済額 187 億 2,690 万円であり、形式収支及び実質収支は 2 億 3,482 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、工業団地整備事業特別会計のみ単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和2年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,581,975	9,479,449	102,526	0	102,526	91,205	11,321
後期高齢者医療事業	1,077,029	1,074,878	2,150	0	2,150	254	1,897
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,411,562	7,281,415	130,147	0	130,147	76,324	53,823
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	75,218	75,218	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	815,948	815,948	0	0	0	41	△ 41
合計	18,961,732	18,726,909	234,823	0	234,823	167,824	66,999

イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、22 億 9,239 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 7,034 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定)11 億 9,393 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	670,345 (670,345)	664,476 (664,476)	5,869 (5,869)	0.9 (0.9)
後期高齢者医療事業	267,877 (267,877)	264,910 (264,910)	2,967 (2,967)	1.1 (1.1)
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,193,936 (1,189,860)	1,159,295 (1,155,344)	34,641 (34,516)	3.0 (3.0)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	27,617 (27,617)	25,871 (25,871)	1,746 (1,746)	6.7 (6.7)
工業団地整備事業	132,616 (132,616)	3,344 (3,344)	129,272 (129,272)	3,865.7 (3,865.7)
合計	2,292,392 (2,288,316)	2,117,897 (2,113,946)	174,495 (174,371)	8.2 (8.2)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況（資料 4-2 P76～77、資料 8-2 P88～89）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は 95 億 8,197 万円であり、支出済額は 94 億 7,944 万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は 2 億 528 万円（予算比 2.1%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,684,737	9,758,150	△73,413	△0.8
収 入 済 額 (B)	9,581,975	9,551,414	30,561	0.3
国民健康保険税	1,738,498	1,727,096	11,402	0.7
国庫支出金	7,068	19,258	△12,190	△63.3
県支出金	7,057,410	6,986,400	71,010	1.0
繰入金	670,345	664,476	5,869	0.9
繰越金	91,205	131,157	△39,952	△30.5
諸収入その他	17,448	23,026	△5,578	△24.2
支 出 済 額 (C)	9,479,449	9,460,208	19,241	0.2
総務費	40,275	39,603	672	1.7
保険給付費	6,889,288	6,807,091	82,197	1.2
うち療養給付費	5,898,581	5,795,699	102,882	1.8
療養費	54,907	51,307	3,600	7.0
高額療養費	892,916	909,967	△17,051	△1.9
国民健康保険事業費納付金	2,372,228	2,460,533	△88,304	△3.6
保健事業費	90,787	83,161	7,625	9.2
基金積立金	63,919	55,775	8,144	14.6
諸支出金	22,952	14,045	8,907	63.4
不 用 額 (A - C)	205,288	297,942	△92,654	△31.1
差引残額 (B - C)	102,526	91,205	11,321	12.4

（注）収入済額には、令和3年度1,538千円、令和2年度1,442千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,271人、医療給付延件数は36万7,320件、医療給付費は68億4,116万円となっている。令和2年度と比べて被保険者数は116人(0.6%)減少し、医療給付延件数は1万3,175件(3.7%)、医療給付費は9,287万円(1.4%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりで見ると、令和2年度と比べて医療給付件数は0.8件(4.1%)、医療給付費は7千円(2.0%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	18,271	18,387	△116	△0.6
国 民 健 康 保 険 税	(B)	1,744,110	1,728,840	15,270	0.9
医 療 給 付 延 件 数	(C)	367,320	354,145	13,175	3.7
医 療 給 付 費	(D)	6,841,168	6,748,296	92,872	1.4
被 保 険 者	保 険 税 (B/A)	95	94	1	1.5
1人当たり	医 療 給 付 件 数 (C/A)	20.1	19.3	0.8	4.1
	医 療 給 付 費 (D/A)	374	367	7	2.0

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、17億3,849万円であり、令和2年度と比べて1,140万円(0.7%)増加している。これは、現年課税分の収入済額が増加したことによるものである。収入未済額は、2億5,070万円であり、令和2年度と比べて1,555万円(5.8%)減少している。

また、不納欠損額は、1,701万円であり、令和2年度と比べて60万円(3.7%)増加している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年課税分	1,649,647	1,744,110	1,671,660	101.3	95.8	—	73,939
	滞納繰越分	56,775	260,570	66,838	117.7	25.7	17,013	176,767
	計	1,706,422	2,004,680	1,738,498	101.9	86.7	17,013	250,706
令和2年度	現年課税分	1,655,724	1,728,840	1,651,706	99.8	95.5	—	78,567
	滞納繰越分	63,815	279,482	75,390	118.1	27.0	16,403	187,696
	計	1,719,539	2,008,321	1,727,096	100.4	86.0	16,403	266,263
増減	現年課税分	△6,077	15,270	19,954	1.5	0.3	—	△4,628
	滞納繰越分	△7,040	△18,912	△8,552	△0.4	△1.3	609	△10,929
	計	△13,117	△3,641	11,402	1.5	0.7	609	△15,557

(注) 収入済額には、令和3年度1,537千円、令和2年度1,441千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(1億9,474万円)である。
 不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(1,475万円)によるものである。

第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

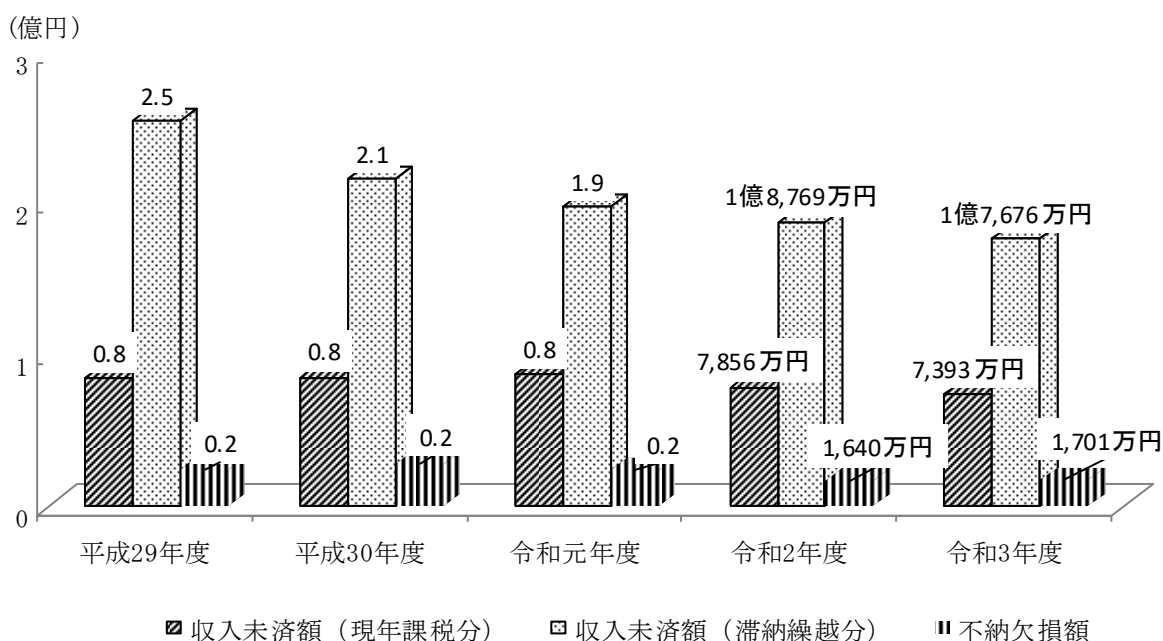
(単位：人、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	1,389	250,706	1,435	266,263	△46	△15,557
執行停止	160	27,739	138	18,275	22	9,464
差押中	92	28,219	78	27,428	14	791
折衝中等	1,137	194,748	1,219	220,559	△82	△25,811
不 納 欠 損	386	17,013	381	16,403	5	609
時効完成	335	14,758	301	10,454	34	4,304
執行停止後3年経過	49	1,942	72	4,854	△23	△2,912
執行停止後即時	2	313	8	1,096	△6	△783

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額(現年課税分)は令和元年度まで横ばいであったが令和2年度から減少している。収入未済額(滞納繰越分)は年々減少している。

不納欠損額は、令和元年度まで横ばいであり、令和2年度に減少したものの令和3年度は再び増加している。

第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



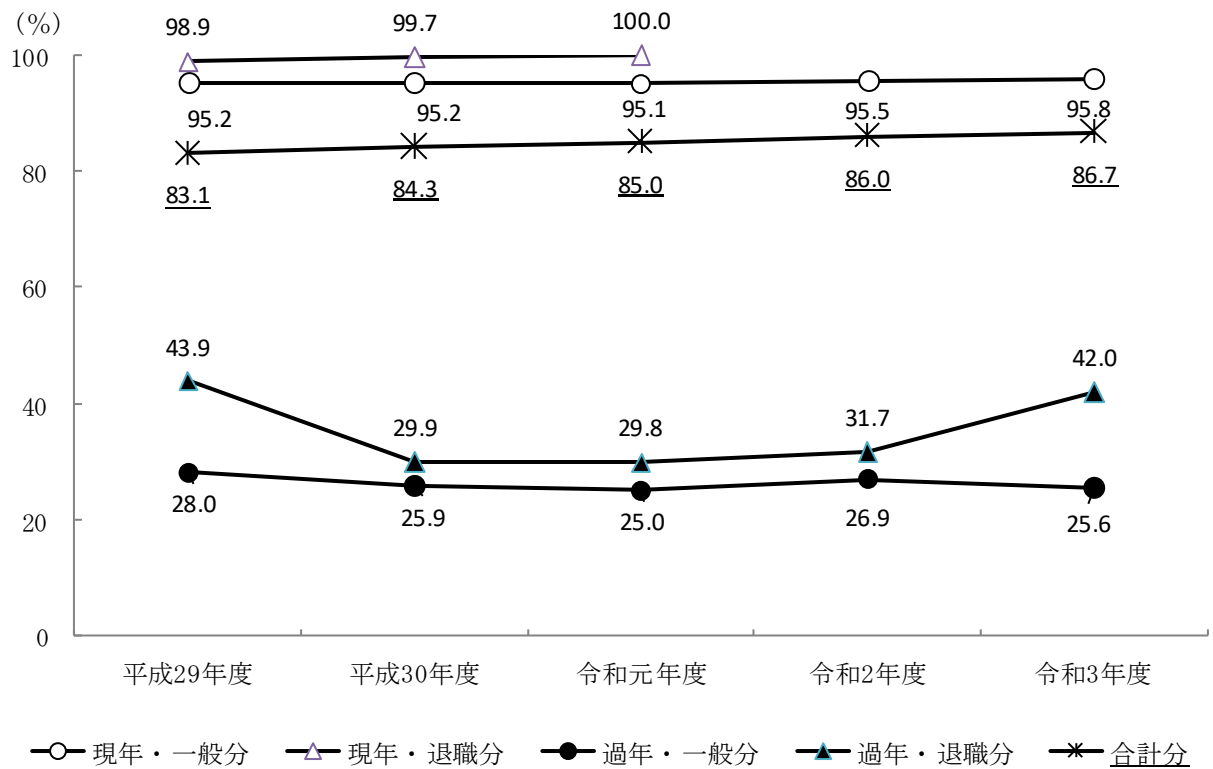
収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和2年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.3ポイント上昇して95.8%となっている。

なお、退職被保険者については、制度廃止に伴い、令和2年度から調定額がゼロとなっている。

過年度分は、一般被保険者が1.3ポイント低下して25.6%、退職被保険者が10.3ポイント上昇して42.0%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は0.7ポイント上昇して86.7%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の一般被保険者は令和元年度は低下したものの令和2年度から上昇している。過年度分の一般被保険者は令和元年度まで低下し令和2年度に上昇したものの令和3年度は再び低下している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額10億7,702万円、支出済額10億7,487万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は3,220万円(予算比2.9%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,107,082	1,089,331	17,751	1.6
収 入 済 額 (B)	1,077,029	1,077,883	△854	△0.1
後期高齢者医療保険料	808,314	811,499	△3,185	△0.4
使用料及び手数料	75	81	△6	△7.4
繰 入 金	267,877	264,910	2,967	1.1
諸 収 入	509	461	48	10.3
国 庫 支 出 金	—	385	△385	皆減
繰 越 金	254	547	△293	△53.6
支 出 済 額 (C)	1,074,878	1,077,629	△2,751	△0.3
総 務 費	25,997	30,385	△4,388	△14.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,048,477	1,046,953	1,524	0.1
諸 支 出 金	404	291	113	38.8
不 用 額 (A - C)	32,204	11,702	20,502	175.2
差 引 残 額 (B - C)	2,150	254	1,897	747.4

(注) 収入済額には、令和3年度874千円、令和2年度492千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は1万1,784人で、令和2年度と比べると65歳以上74歳以下では14人(11.2%)減少しているが、75歳以上では307人(2.7%)増加し、全体で293人(2.5%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	11,784	100.0	11,491	100.0	293	2.5
65 歳 ~ 74 歳	111	0.9	125	1.1	△14	△11.2
75 歳 以上	11,673	99.1	11,366	98.9	307	2.7

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は 8 億 831 万円であり、収入未済額は 465 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年度分	828,906	807,956	806,330	97.3	99.8	—	2,499
	過年度分	3,467	5,533	1,984	57.2	35.8	1,395	2,155
	計	832,373	813,489	808,314	97.1	99.4	1,395	4,654
令和2年度	現年度分	816,076	810,021	807,713	99.0	99.7	—	2,801
	過年度分	3,980	7,142	3,787	95.1	53.0	623	2,732
	計	820,056	817,163	811,499	99.0	99.3	623	5,533
増減	現年度分	12,830	△2,066	△1,382	△1.7	0.1	—	△302
	過年度分	△513	△1,609	△1,803	△37.9	△17.2	772	△577
	計	12,317	△3,674	△3,185	△1.9	0.1	772	△879

（注）収入済額には、令和3年度874千円、令和2年度492千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」（465万円）である。

不納欠損の理由は、「時効完成（消滅時効2年）」（139万円）によるものである。

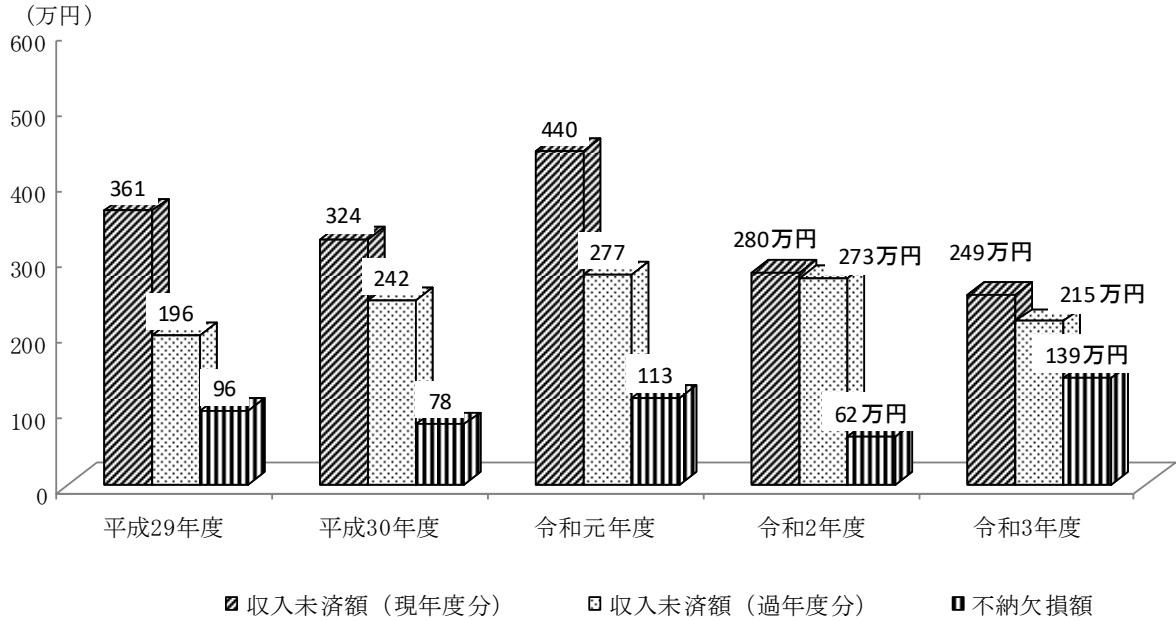
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

（単位：人、千円）

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	193	4,654	202	5,533	△9	△879
折衝中等	193	4,654	202	5,533	△9	△879
不納欠損	53	1,395	47	623	6	772
時効完成	53	1,395	47	623	6	772

過去5年間の収入未済額等の推移（第20図）を見ると、収入未済額（現年度分）は、平成30年度まで減少し令和元年度に増加したものの令和2年度は再び減少している。収入未済額（過年度分）は、令和元年度まで増加し令和2年度から減少している。不納欠損額は、増減を繰り返している。

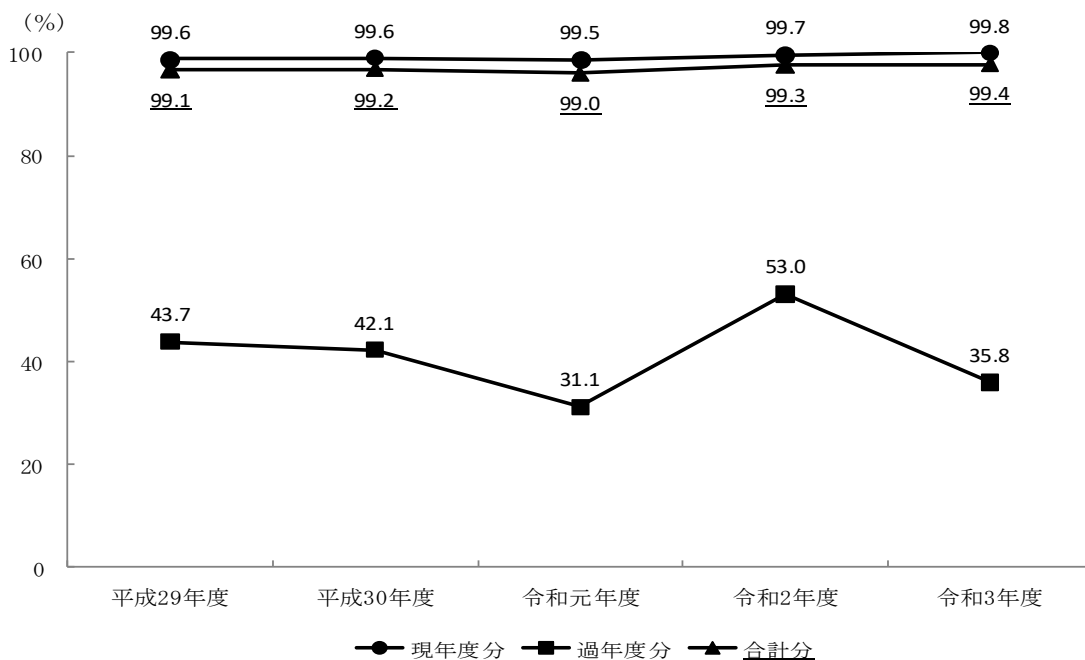
第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を継続して実施するとともに、高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和2年度と比べて現年度分は0.1ポイント上昇し99.8%、過年度分は17.2ポイント低下し35.8%、合計分は0.1ポイント上昇して99.4%となっている。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 74 億 1,156 万円、支出済額 72 億 8,141 万円であり、令和 2 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 1 億 3,014 万円のうち負担金等の超過交付額 7,644 万円は、令和 4 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 2 億 8,564 万円(予算比 3.8%)であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,567,063	7,308,589	258,474	3.5
収 入 済 額 (B)	7,411,562	7,202,901	208,661	2.9
保 険 料	1,586,755	1,563,391	23,364	1.5
国 庫 支 出 金	1,727,847	1,657,738	70,109	4.2
支 払 基 金 交 付 金	1,858,071	1,795,464	62,607	3.5
県 支 出 金	966,694	951,732	14,962	1.6
繰 入 金	1,193,936	1,159,295	34,641	3.0
繰 越 金	76,324	72,033	4,291	6.0
諸 収 入 そ の 他	1,935	3,247	△1,312	△40.4
支 出 済 額 (C)	7,281,415	7,126,577	154,839	2.2
総 務 費	206,123	197,653	8,470	4.3
保 険 給 付 費	6,565,666	6,421,341	144,324	2.2
地 域 支 援 事 業 費	373,711	368,331	5,380	1.5
保 健 福 祉 事 業 費	8,346	7,525	821	10.9
基 金 積 立 金	85,860	82,497	3,363	4.1
諸 支 出 金	41,710	49,230	△7,520	△15.3
翌年度繰越額 (D)	—	—	—	—
不 用 額 (A - C - D)	285,648	182,012	103,635	56.9
差 引 残 額 (B - C)	130,147	76,324	53,823	70.5

(注) 収入済額には、令和3年度1,706千円、令和2年度1,458千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万6,348人、要介護（要支援）認定者数は4,449人となっており、令和2年度と比べて被保険者数が595人(1.1%)、要介護認定者数が138人(3.2%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	56,348	—	55,753	—	595	1.1
要 介 護 認 定 者 数	4,449	100.0	4,311	100.0	138	3.2
要 支 援 1	904	20.3	855	19.8	49	5.7
要 支 援 2	472	10.6	457	10.6	15	3.3
要 介 護 1	1,036	23.3	1,044	24.2	△8	△0.8
要 介 護 2	663	14.9	629	14.6	34	5.4
要 介 護 3	523	11.8	488	11.3	35	7.2
要 介 護 4	533	12.0	522	12.1	11	2.1
要 介 護 5	319	7.2	317	7.4	2	0.6

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は30億5,614万円で構成比は全体の46.6%、件数は8万6,968件で構成比は全体の72.8%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	3,056,141	46.6	2,926,878	45.6	129,262	4.4
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,978,300	30.2	1,932,005	30.1	46,296	2.4
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,249,659	19.1	1,265,755	19.7	△16,097	△1.3
	高 額 サ ー ビ ス	135,802	2.1	134,262	2.1	1,540	1.1
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	117,512	1.8	133,498	2.1	△15,985	△12.0
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	20,696	0.3	21,603	0.3	△906	△4.2
	計	6,558,111	100.0	6,414,001	100.0	144,110	2.2
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	86,968	72.8	83,594	72.6	3,374	4.0
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,114	9.3	12,825	11.1	△1,711	△13.3
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	4,828	4.0	4,925	4.3	△97	△2.0
	高 額 サ ー ビ ス	12,050	10.1	9,188	8.0	2,862	31.1
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	3,833	3.2	3,999	3.5	△166	△4.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	700	0.6	685	0.6	15	2.2
	計	119,493	100.0	115,216	100.0	4,277	3.7
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	35	—	35	—	0	0.0
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	178	—	151	—	27	17.9
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	259	—	257	—	2	0.8
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	15	—	△4	△26.7
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	31	—	33	—	△2	△6.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	30	—	32	—	△2	△6.3
	全サービス平均	55	—	56	—	△1	△1.8
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,474	—	1,488	—	△14	△0.9
	件 数	27	—	27	—	0	0.0

ウ 保険料の収納状況（資料5 P80～81）

保険料の収入済額は、15億8,675万円であり、令和2年度と比べて2,336万円(1.5%)増加している。収入未済額は、1,785万円であり、令和2年度と比べて20万円(1.1%)減少している。また、不納欠損額は、505万円であり、令和2年度と比べて266万円(111.8%)増加している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年度分	1,581,690	1,589,934	1,581,635	100.0	99.5	—	10,006
	過年度分	8,167	18,026	5,120	62.7	28.4	5,053	7,852
	計	1,589,857	1,607,960	1,586,755	99.8	98.7	5,053	17,858
令和2年度	現年度分	1,536,243	1,563,799	1,556,283	101.3	99.5	—	8,973
	過年度分	8,638	18,582	7,108	82.3	38.3	2,386	9,088
	計	1,544,881	1,582,381	1,563,391	101.2	98.8	2,386	18,061
増減	現年度分	45,447	26,135	25,352	△1.3	0.0	—	1,032
	過年度分	△471	△556	△1,988	△19.6	△9.9	2,667	△1,235
	計	44,976	25,579	23,364	△1.4	△0.1	2,667	△203

(注) 収入済額には、令和3年度1,706千円、令和2年度1,457千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,785万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効2年)」(505万円)によるものである。

第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

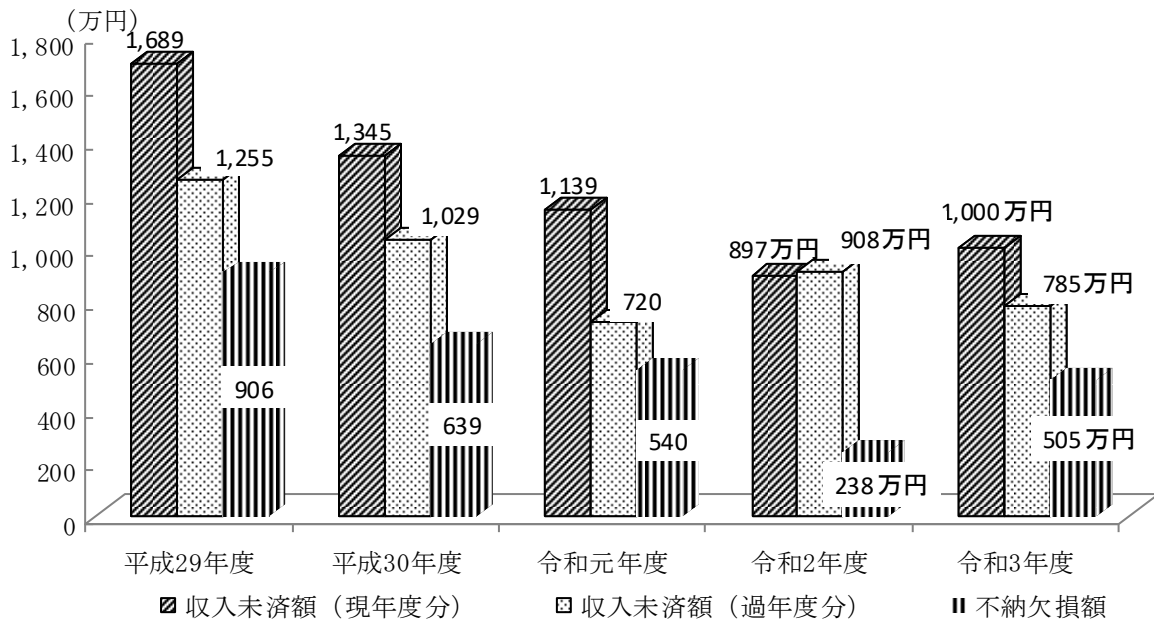
(単位：人、千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	365	17,858	337	18,061	28	△203
折衝中等	365	17,858	337	18,061	28	△203
不納欠損	143	5,053	110	2,386	33	2,667
時効完成	143	5,053	108	2,371	35	2,683
執行停止後即時	—	—	2	16	△2	△16

過去5年間の収入未済額等の推移(第22図)を見てみると、収入未済額(現年度分)は令和2年度まで減少していたが令和3年度は増加している。収入未済額(過年度分)は令和元年度まで減少し令和2年度に増加したものの令和3年度は再び減少している。

不納欠損額は、令和2年度まで減少していたが令和3年度は増加している。

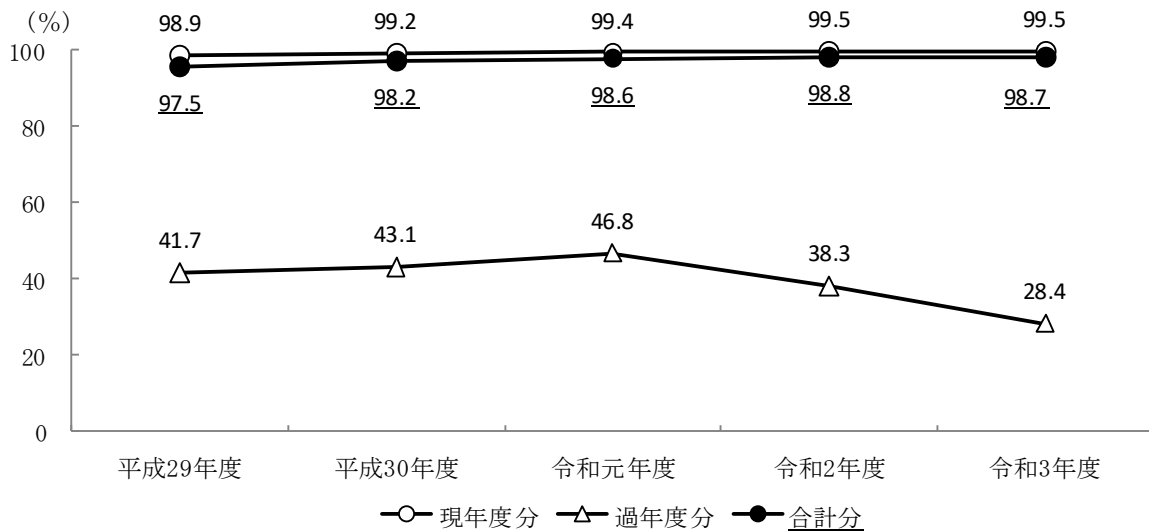
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、未納者への電話催告及び文書催告、連帯納付義務者への催告等を実施している。高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和2年度と比べて合計分は0.1ポイント低下して98.7%、現年度分は変わらず99.5%、過年度分は9.9ポイント低下して28.4%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護保険基金は8,586万円を積み立てたことにより、令和3年度残高は9億5,503万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	869,178	85,860	0	955,038

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに7,521万円であり、令和2年度と比べて収入支出とも増加している。

収入済額が増加したのは主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として事業費が増加したことによるものである。

不用額は318万円(予算比4.1%)であり、その主なものは報酬や手当の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	78,407	76,929	1,478	1.9
収 入 済 額 (B)	75,218	73,118	2,100	2.9
サ ー ビ ス 収 入	47,470	47,122	348	0.7
繰 入 金	27,617	25,871	1,746	6.7
諸 収 入	132	125	6	5.2
支 出 済 額 (C)	75,218	73,118	2,100	2.9
事 業 費	71,143	69,167	1,976	2.9
諸 支 出 金	4,076	3,951	124	3.1
不 用 額 (A - C)	3,189	3,811	△622	△16.3
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン	件 数	5,835 (216)	5,737 (174)	98	(42)	
	金 額	26,200 (648)	25,248 (522)	952	(126)	
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン	件 数	4,727 (190)	4,965 (158)	△238	(32)	
	金 額	21,269 (570)	21,873 (474)	△604	(96)	
合 計	件 数	10,562 (406)	10,702 (332)	△140	(74)	
	金 額	47,470 (1,218)	47,122 (996)	348	(222)	

(注) () 内の数値は、初期加算分及び委託連携加算分の件数及び金額の内数である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 8 億 1,594 万円であり、収入の主なものは財産収入である。支出済額は 8 億 1,594 万円であり、支出の主なものは公債費である。

不用額は 5,235 万円(予算比 6.0%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	868,302	221,061	647,241	292.8
収 入 済 額 (B)	815,948	90,560	725,388	801.0
県 支 出 金	257	258	0	△0.2
財 産 収 入	408,284	—	408,284	皆増
繰 入 金	132,616	3,344	129,272	3,865.7
市 債 金	274,700	86,900	187,800	216.1
繰 越 金	90	58	32	55.7
支 出 済 額 (C)	815,948	90,470	725,478	801.9
工 業 団 地 整 備 費	274,795	86,962	187,833	216.0
公 債 費	541,153	3,508	537,645	15,327.6
翌年度繰越額 (D)	—	127,749	△127,749	皆減
不 用 額 (A - C - D)	52,354	2,842	49,512	1,741.9
差 引 残 額 (B - C)	0	90	△90	皆減

イ 市債の状況

新規に 2 億 7,470 万円を借り入れ、元金を 5 億 3,752 万円償還したため、令和 3 年度末残高は、14 億 1,059 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 支払利息額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,673,417	274,700	537,524	1,410,593	3,629

ウ 整備等の状況

平成 31 年 4 月から全 4 区画の分譲を開始し、令和元年度に 1 区画を販売済みである。令和 3 年度は 1 区画を販売し、その財産収入を市債の償還金に充当している。また、令和 2 年度に引き続き法面復旧工事を実施している。

4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較及び時系列の比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

(1) 支出済額の推移

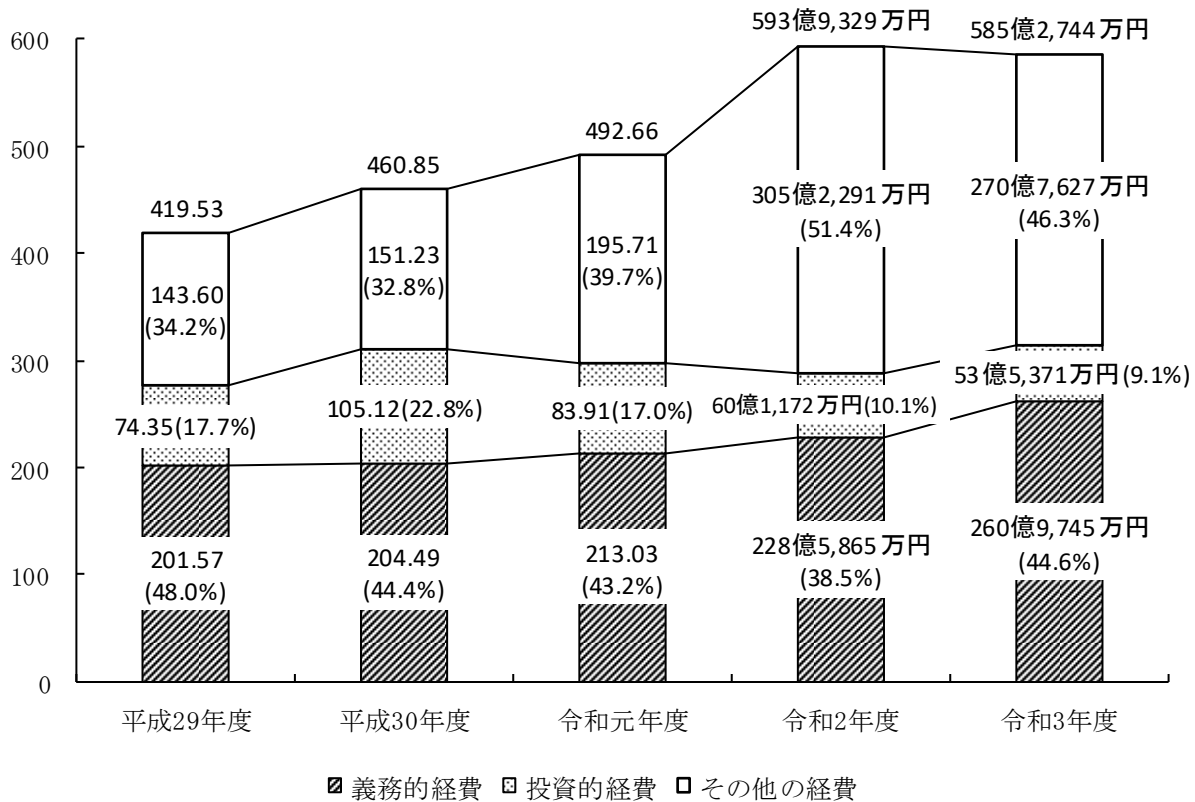
普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、年々増加していたが令和3年度は減少している。令和3年度の支出済額は、585億2,744万円となり、令和2年度と比べて8億6,584万円(1.5%)減少している。

(2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加し、令和3年度は260億9,745万円(構成比44.6%)となり、令和2年度と比べて32億3,880万円(14.2%)増加している。また、投資的経費は令和元年度から減少に転じ、令和3年度は53億5,371万円(構成比9.1%)となり、令和2年度と比べて6億5,801万円(10.9%)減少している。

令和3年度と平成29年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費が3.4ポイント、投資的経費が8.6ポイント低下し、その他の経費は12.1ポイント上昇している。

(億円) 第24図 性質別経費の推移



(注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。

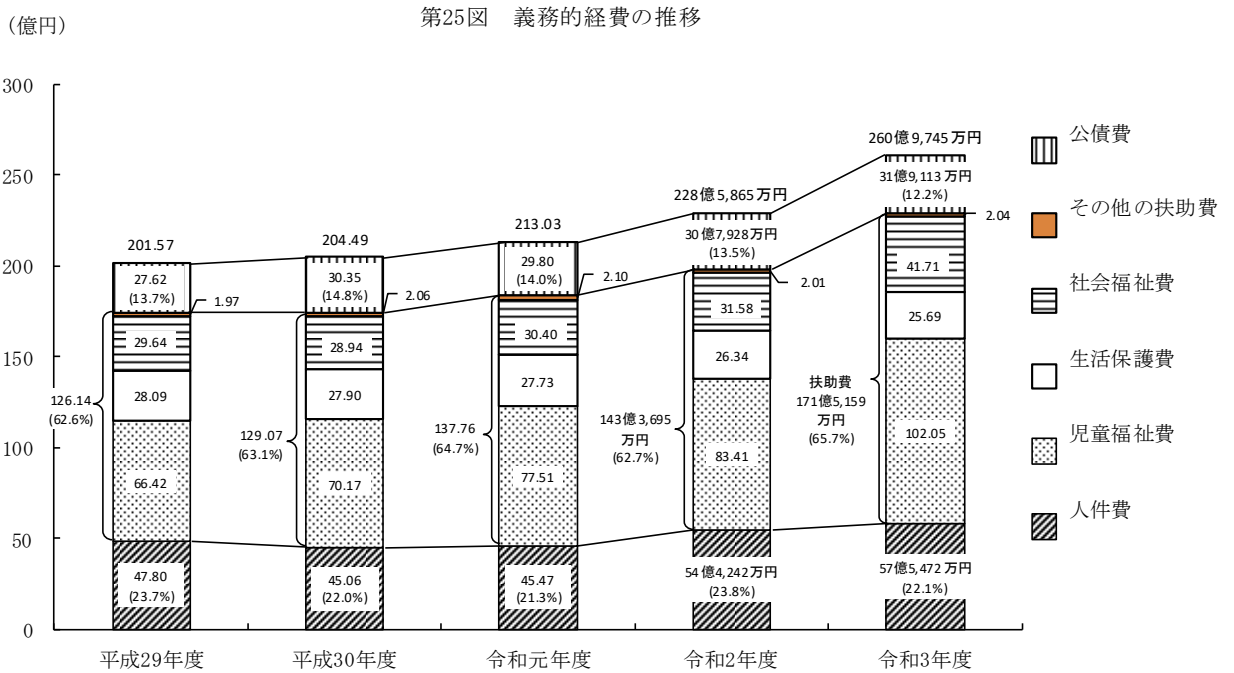
3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

(3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は令和2年度から会計年度任用職員制度の開始により増加し、令和3年度は57億5,472万円(構成比22.1%)となり、令和2年度と比べて3億1,230万円(5.7%)増加している。

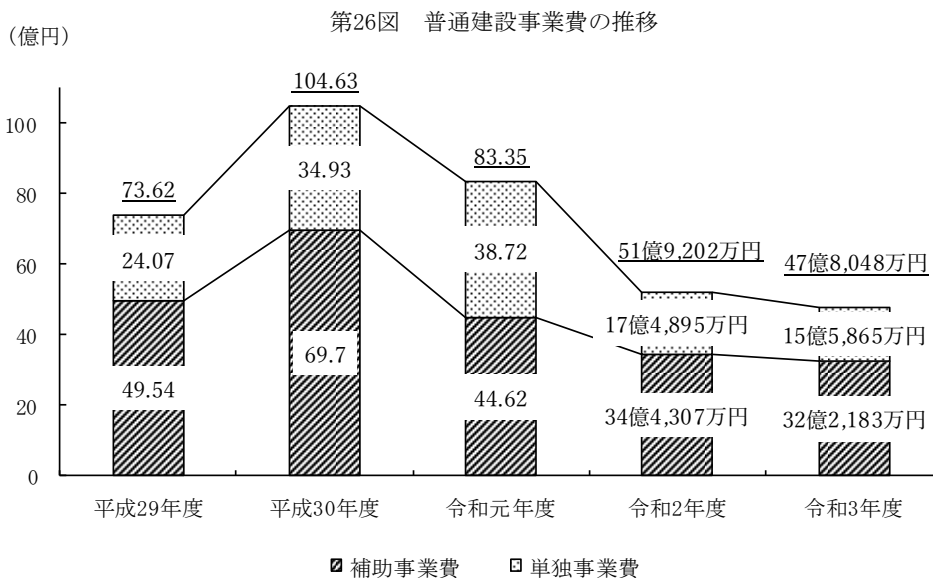
扶助費は年々増加しており、令和3年度は171億5,159万円(構成比65.7%)となり、令和2年度と比べて28億1,464万円(19.6%)増加している。

公債費は令和元年度に減少したものの令和2年度から再び増加し、令和3年度は31億9,113万円(構成比12.2%)となり、令和2年度と比べて1億1,185万円(3.6%)増加している。



(4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和元年度から減少している。教育・保育施設整備事業費やGIGAスクール構想整備事業費の減により、令和3年度は、令和2年度に比べて4億1,153万円(7.9%)減少し、47億8,048万円となった。

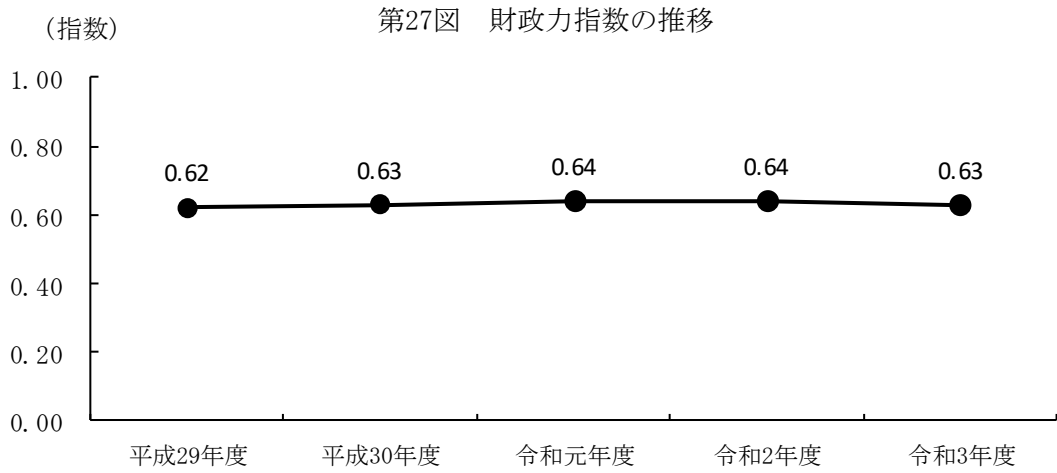


(5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

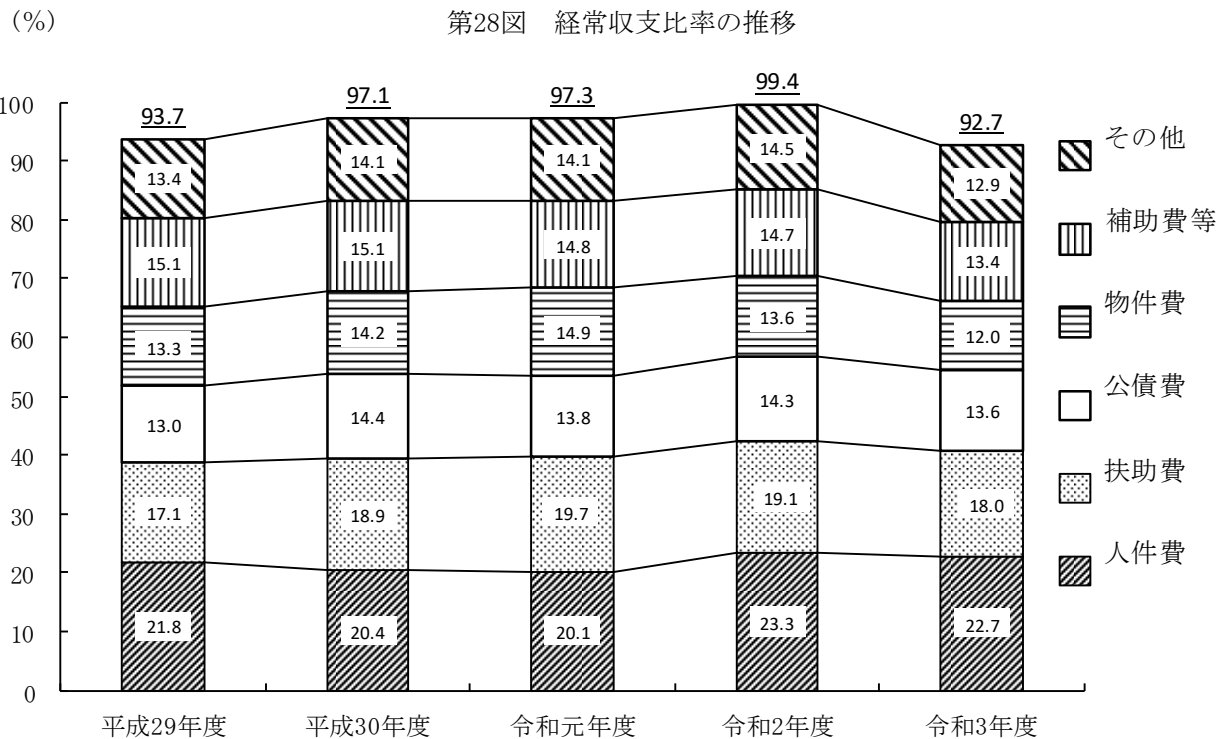
ア 財政力指数

令和3年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.63となり、ほぼ横ばいである。



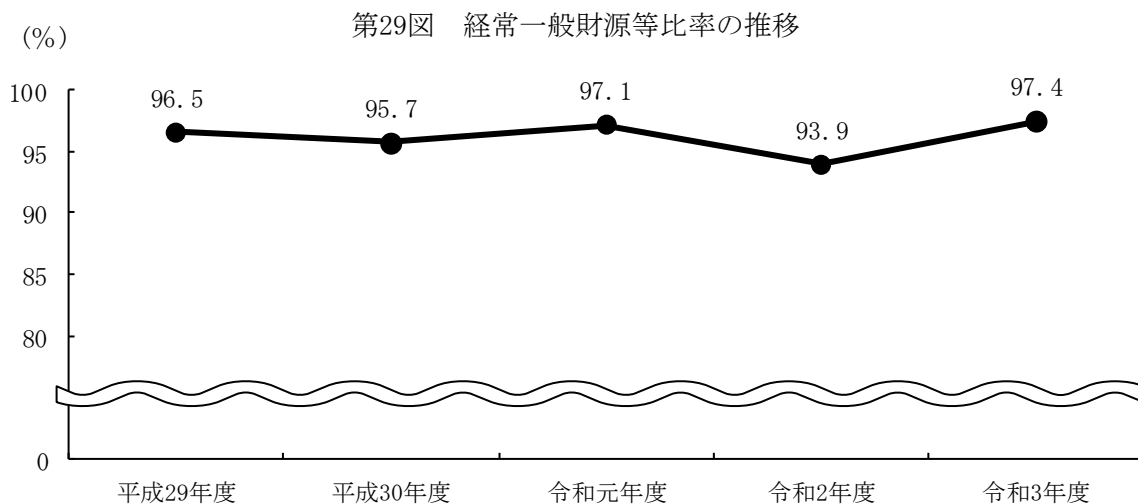
イ 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、92.7%となり、令和2年度と比べて6.7ポイント改善している。



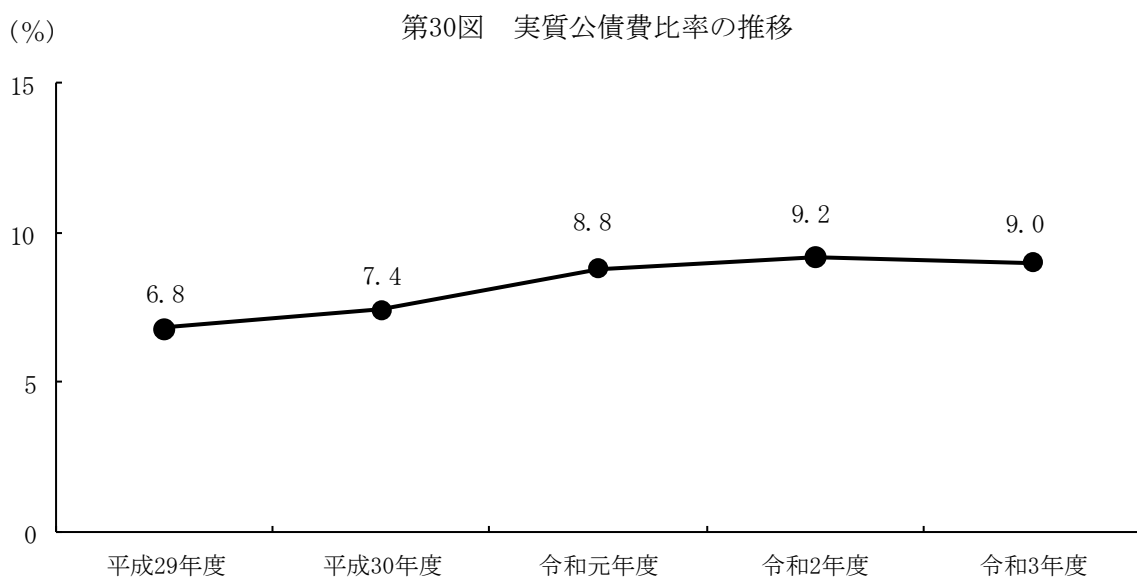
ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状況で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。令和3年度は、97.4%となり、令和2年度より3.5ポイント改善している。



エ 実質公債費比率

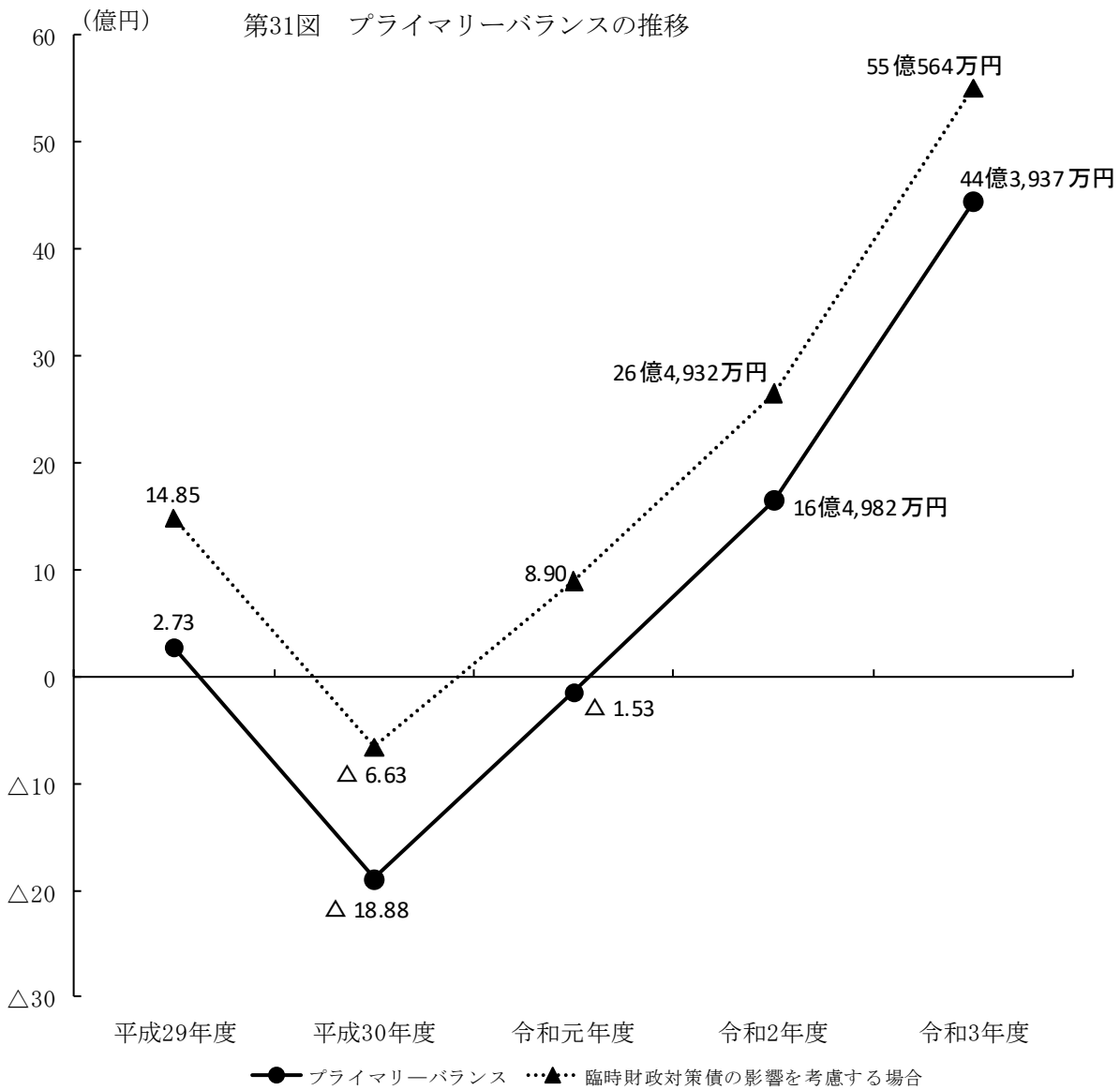
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。令和3年度は、9.0%となり、令和2年度と比べて0.2ポイント改善している。



(6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、平成30年度は減少したが、令和元年度に回復し、令和3年度は主に補助費等の減少により、令和2年度と比べ27億8,954万円増加し、44億3,937万円の黒字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスは、令和3年度は55億564万円の黒字となっている。



(注)1 プライマリーバランス＝(歳入－市債)－(歳出－公債費)

2 一般会計に限る。

5 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

令和3年度末の現在高は、946万147.13㎡であり、令和2年度末と比べて3万9,687.16㎡(0.42%)減少している。

行政財産の令和3年度末現在高は、302万4,081.42㎡であり、令和2年度末と比べて1,038.50㎡(0.03%)増加している。増加の主な理由は、鉄道用地の譲渡を受けたことによるものである。

普通財産の令和3年度末現在高は、643万6,065.71㎡で、令和2年度末と比べて4万725.66㎡(0.63%)減少している。減少の主な理由は、第2大村ハイテクパークの分譲によるものである。

第60表 土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産					
公用財産	112,114.84	0.00	0.00	0.00	112,114.84
公共用財産	2,910,928.08	1,290.51	252.01	1,038.50	2,911,966.58
計	3,023,042.92	1,290.51	252.01	1,038.50	3,024,081.42
普通財産 (山林を含む)	6,476,791.37	354.35	41,080.01	△40,725.66	6,436,065.71
合 計	9,499,834.29	1,644.86	41,332.02	△39,687.16	9,460,147.13

イ 建物

令和3年度末の現在高は、31万6,533.89㎡であり、令和2年度末と比べて260.17㎡(0.08%)減少している。

行政財産の令和3年度末現在高は、31万5,329.48㎡であり、令和2年度末と比べて260.17㎡(0.08%)減少している。減少の主な理由は、市営住宅の減少によるものである。

普通財産の令和3年度末現在高は、1,204.41㎡であり、令和2年度末から増減はない。

第61表 建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中			令和3年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産					
公用財産	28,778.43	242.05	98.51	143.54	28,921.97
公共用財産	286,811.22	496.95	900.66	△403.71	286,407.51
計	315,589.65	739.00	999.17	△260.17	315,329.48
普通財産	1,204.41	—	—	—	1,204.41
合 計	316,794.06	739.00	999.17	△260.17	316,533.89

ウ 山林

令和3年度末の現在高は、530万9,700㎡であり、令和2年度末から増減はない。

立木の推定蓄積量の令和3年度末現在高は、21万8,922㎡であり、令和2年度末と比べて1,960㎡(0.9%)増加している。

エ 物 権

令和3年度末において有する物権はない。

オ 無体財産権

大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権、「義犬華丸」の商標権、「ミライo n図書館」ロゴの商標権で、令和2年度末から増減はない。

カ 有価証券

株券の令和3年度末の現在高は9,945万円であり、令和2年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中 増減高 (B)	令和3年度末 現在高 (A+B)
株 券	大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング	26,000	0	26,000
	大村未来づくり	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアブリッジ	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

キ 出資による権利

令和3年度末の現在高は、8億5,767万円であり、令和2年度末から増減はない。

(2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格50万円以上の物品及び自動車)の令和3年度末現在高は、25種別、131品目の合計791点となっている。

車両については新規購入が3台及び廃車が7台で、令和3年度末保有台数は171台となっている。

物品については、行政キオスク端末など9品目16点を購入している。

(3) 債 権

令和3年度末の現在高は、5億6,317万円であり、市民税(特別徴収分)の減により当年度中に154万円(0.3%)減少している。

(4) 基 金

令和3年度末の現在高は、140億6,512万円であり、令和2年度末と比べて10億4,829万円(8.1%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、189億3,459万円であり、令和2年度と比べて46億6,018万円(32.6%)増加している。

なお、令和3年度末をもって退職手当基金及び国際交流基金を廃止している。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

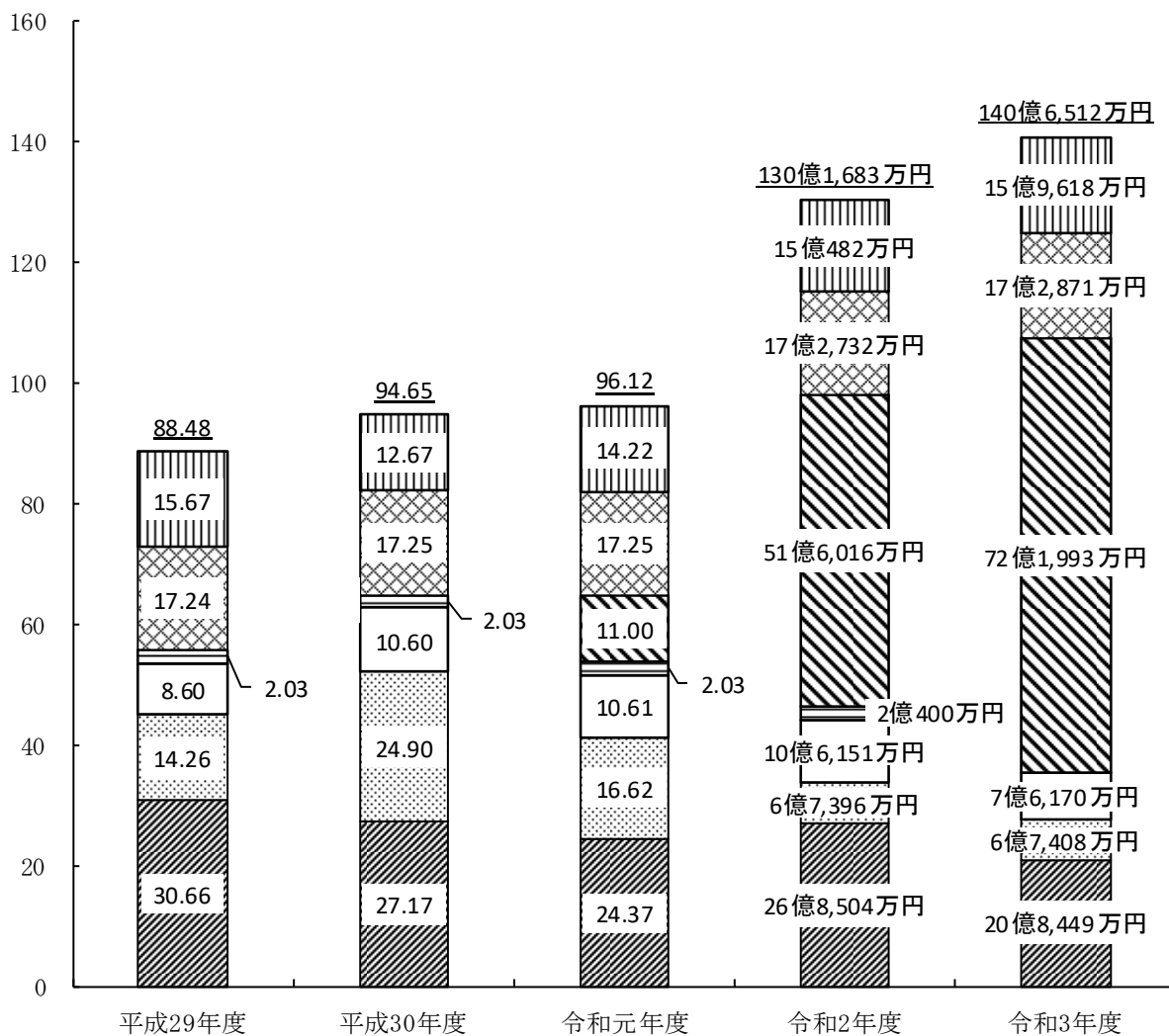
区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中		令和3年度末 現在高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	2,685,042 (2,084,014)	252,170 (477,778)	852,713 (0)	2,084,499 (2,561,792)	△ 600,543 (477,778)
地域振興基金	673,961 (673,961)	122 (122)	0 (0)	674,083 (674,083)	122 (122)
減債基金	1,061,511 (761,511)	192 (192)	300,000 (0)	761,703 (761,703)	△ 299,808 (192)
退職手当基金	204,007 (204,007)	37 (37)	204,044 (204,044)	— (0)	△ 204,007 (△204,007)
モーターボート競走事業 収益基金	5,160,162 (7,219,007)	4,000,933 (8,000,933)	1,941,155 (3,823,231)	7,219,939 (11,396,708)	2,059,778 (4,177,702)
文化基金	36,892 (36,313)	0 (0)	578 (1,600)	36,313 (34,713)	△ 578 (△1,600)
国民健康保険基金	258,544 (314,319)	55,775 (63,919)	0 (0)	314,319 (378,238)	55,775 (63,919)
市庁舎建設整備基金	1,727,323 (1,727,323)	1,389 (1,389)	0 (0)	1,728,713 (1,728,713)	1,389 (1,389)
介護保険基金	821,900 (869,178)	47,881 (85,860)	0 (0)	869,780 (955,038)	47,881 (85,860)
ふるさとづくり基金	360,429 (355,841)	113,324 (145,649)	117,658 (88,943)	356,095 (412,548)	△ 4,334 (56,707)
国際交流基金	20,316 (9,261)	14 (14)	20,330 (9,276)	— (0)	△ 20,316 (△9,261)
森林環境譲与税基金	6,747 (19,674)	12,932 (11,384)	0 (0)	19,679 (31,058)	12,932 (11,384)
合 計	13,016,834 (14,274,410)	4,484,769 (8,787,278)	3,436,479 (4,127,093)	14,065,124 (18,934,595)	1,048,290 (4,660,185)

(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の()には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



- 財政調整基金
- 減債基金
- モーターボート競走事業収益基金
- その他の基金
- 地域振興基金
- 退職手当基金
- 市庁舎建設整備基金

6 むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が816億7,594万円で前年度と比べて24億5,072万円(3.1%)増加し、歳出が772億7,732万円で前年度と比べて3,848万円(0.1%)増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は43億9,862万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源16億9,592万円を差し引いた実質収支は27億269万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入627億1,421万円、歳出585億5,041万円となり、歳入は4か年度連続で過去最高額を更新し、歳出は前年度より減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は41億6,380万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源16億9,592万円を差し引いた実質収支は24億6,787万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は14億8,487万円(2.4%)増加している。これは、主に諸収入の競艇事業収入が40億円、国庫支出金の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯への臨時特例交付金)が18億8,714万円、普通交付税が11億9,578万円それぞれ増加したことなどによるものである。

また、市税収入は、118億5,389万円で、法人市民税の増などにより前年度と比べて2億314万円(1.7%)増加している。なお、市税の収納率は、前年度より0.9ポイント上昇し98.0%となっている。収入未済額は前年度より1億764万円(31.7%)減少し2億3,172万円となっている。

歳出は、8億6,042万円(1.4%)減少している。これは、主にモーターボート競走事業収益基金積立金などの積立金が42億5,867万円(97.2%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金給付事業や緊急経済対策事業の補助費等が98億1,119万円(60.3%)減少したことなどによるものである。

特別会計4会計の合計の実質収支は、2億3,482万円の黒字となっている。

特別会計の歳入合計は189億6,173万円で、前年度と比べて9億6,585万円(5.4%)増加しており、歳出合計は187億2,690万円で、前年度と比べて8億9,890万円(5.0%)増加している。これは主に工業団地整備事業特別会計において、新工業団地の分譲に伴う土地売却収入と市債の繰上償還、さらに同団地の法面復旧工事費が増加したものである。なお、特別会計の4会計には、一般会計から総額22億8,831万円が繰り入れられており、前年度と比べて1億7,437万円増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、438億1,346万円となり、市債の償還額35億2,152万円を借入額31億9,026万円が下回ったため、前年度と比べて3億3,125万円(0.8%)減少している。

なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、146億4,881万円となっている。

基金残高は、140億6,512万円となり、前年度と比べて10億4,829万円(8.1%)増加している。これは主に財政調整基金が6億54万円減少したものの、モーターボート競走事業収益基金が20億5,977万円増加したことなどによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.63で前年度より0.1ポイント低下しているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.7%となり、前年度と比べて6.7ポイント改善している。

国内の景気は、本年7月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされ、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされている。

新型コロナウイルス感染症については感染拡大の第7波に入っているとされており、国は今後コロナと共生しながら可能な限り社会経済活動を継続する方針を示している。本市においても、これまでの基本的な感染対策を継続しながら、コロナの影響を受ける市民や事業者にも目を向けつつ、経済活動の推進に努めることが大切である。

このような中、本市においては新庁舎建設や環境センターの建替えなどの大型建設事業費や学校施設等の公共施設の更新経費などの「投資的経費」、さらに扶助費をはじめとする「社会保障関連経費」は、今後も増大していくことが予測される。一方で投資的経費の財源となるモーターボート競走事業収益基金については、収益事業収入が増え、その残高は大きく増加している。基金の運営に当たっては、財政規律を遵守し、基金の設置目的に従い慎重に行っていかなければならない。

現在の状況を踏まえ、今後も災害対応などといった突発的な財政需要に対応し、また今後増大することが見込まれる財政需要に的確に対応できるよう、国の動向、社会経済の変化等を注視するとともに、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

令和3年度大村市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 大村市職員厚生資金貸付基金
- (2) 大村市土地開発基金
- (3) 大村市奨学基金
- (4) 大村市県収入証紙購買基金

第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る関係書類の計数は、正確か。
- (2) 歳入歳出決算と整合性はとれているか。
- (3) 基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和2年大村市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日程 令和4年7月1日から同年8月3日まで

第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る関係書類は、それぞれの計数は正確で、歳入歳出決算との整合性がとられており、基金の運用が確実に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

1 職員厚生資金貸付基金

この基金は、原資 5,200 万円、年利 1.26% で運用されている。運用状況は、次のとおりで、貸付人員 1 人に対して貸付額 100 万円、償還元金 226 万円、貸付利息 9 万円となっている。

なお、貸付利息 9 万円は、令和 3 年度一般会計歳入(財産収入)に受け入れられている。

第64表 職員厚生資金貸付基金の増減状況

(単位：千円、%)

基金 (原資) (A)	令和2年度末 現金残高 (B)	令和3年度中		令和3年度末		貸付 利息	回 転 率 (D/A×100)	貸 付 率 (F/A×100)
	償 還 額 (C)	貸 付 額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)				
52,000	44,331	2,266	1,000	45,598	6,402	92	1.9	12.3

2 土地開発基金

運用状況は次のとおりで、令和 3 年度末の現在高は 13 億 7,570 万円(現金 1 億 9,835 万円、債権 11 億 7,735 万円)となっている。

第65表 土地開発基金の増減状況

(単位：㎡、千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令 和 3 年 度 中			令和3年度末 現在高 (A+D)
	増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)		
土地(面積)	137,549.63	586.15	426.42	159.73	137,709.36
現 金	207,944	2,342	11,932	△ 9,590	198,355
債 権	1,167,764	11,932	2,342	9,590	1,177,353
合 計	1,375,708	14,274	14,274	0	1,375,708

(注)土地は、債権の根拠となる面積の値である。

3 奨学基金

この基金は、原資 5,684 万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、令和 3 年度貸付者は新規 3 人を含め 30 人(高等学校 12 人、大学 18 人)で、貸付額は 786 万円となっている。

令和 3 年度の償還予定額 674 万円(現年度分 546 万円、過年度分 127 万円)に対する償還額は 590 万円(現年度分 519 万円、過年度分 70 万円)で、滞納額は令和 2 年度より 43 万円減少して 84 万円となっている。

なお、令和 3 年度末未償還額は、4,417 万円(令和 2 年度末 4,221 万円)となっている。

第66表 奨学基金の増減状況

(単位：千円、%)

基金 (原資) (A)	令和2年度末 現金残高 (B)	令和3年度中		令和3年度末		回 転 率 (D/A×100)	貸 付 率 (F/A×100)
		原資増額・ 償還額 (C)	貸付額 (D)	現金残高 (E=B+C-D)	未償還額 (F=A-E)		
56,849	14,636	5,901	7,860	12,676	44,172	13.8	77.7

4 県収入証紙購買基金

この基金は、大村市県収入証紙購買基金条例（令和 3 年 9 月 21 日大村市条例第 20 号）により新たに設置され、原資 200 万円で運用されている。

運用状況は次のとおりで、令和 3 年度の額面での売りさばき額は 252 万円であり、売りさばき手数料として 11 万円が一般会計歳入に受け入れられている。

第67表 県収入証紙購買基金の増減状況

(単位：千円)

区 分	基 金 (原 資)	運用開始時 現在高 (A)	令和3年度中		令和3年度末 現在高 (A+B-C)
			増 加 (B)	減 少 (C)	
現 金	2,000	2,000	2,529	3,469	1,060
証 紙	—	—	3,469	2,529	940
合 計	2,000	2,000	5,998	5,998	2,000

資料編

目次

資料 1	令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・	68
資料 2	令和3年度一般会計・特別会計歳入決算一覧表・・・・・・・・・・	70
資料 3	一般会計・特別会計歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	72
資料 4-1, 2, 3	一般会計・特別会計款別歳入決算年度比較表・・・・・・・・・・	74
資料 5	一般会計・特別会計不納欠損額及び収入未済額一覧表・・・・・・・・	80
資料 6	令和3年度一般会計・特別会計歳出決算一覧表・・・・・・・・・・	82
資料 7	一般会計・特別会計歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	84
資料 8-1, 2	一般会計・特別会計款別歳出決算年度比較表・・・・・・・・・・	86
資料 9	一般会計・特別会計翌年度繰越額及び不用額年度比較表・・・・・・・・	90

令和3年度一般会計・

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	
			金 額 (A)	予算比
一 般 会 計		67,745,330,000	62,714,214,994	92.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,684,737,000	9,581,975,146	98.9
	後期高齢者医療事業	1,107,082,000	1,077,028,827	97.3
	介護保険事業（保険事業勘定）	7,567,063,000	7,411,561,966	97.9
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	78,407,000	75,218,378	95.9
	工業団地整備事業	868,302,000	815,948,021	94.0
計		19,305,591,000	18,961,732,338	98.2
合 計		87,050,921,000	81,675,947,332	93.8

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

支出済額		形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	令和2年度 実質収支	単年度収支
金額 (B)	予算比	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(E-F)
58,550,411,866	86.4	4,163,803,128	1,695,929,000	2,467,874,128	954,586,077	1,513,288,051
9,479,448,789	97.9	102,526,357	0	102,526,357	91,205,442	11,320,915
1,074,878,377	97.1	2,150,450	0	2,150,450	253,770	1,896,680
7,281,415,408	96.2	130,146,558	0	130,146,558	76,323,968	53,822,590
75,218,378	95.9	0	0	0	0	0
815,948,021	94.0	0	0	0	41,300	△ 41,300
18,726,908,973	97.0	234,823,365	0	234,823,365	167,824,480	66,998,885
77,277,320,839	88.8	4,398,626,493	1,695,929,000	2,702,697,493	1,122,410,557	1,580,286,936

特別会計(保険事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

令和3年度一般会計・

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 比
一 般 会 計		67,745,330,000	77.8	67,430,566,770	77.8	99.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,684,737,000	11.1	9,852,780,451	11.4	101.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,107,082,000	1.3	1,082,203,607	1.2	97.8
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,567,063,000	8.7	7,433,004,063	8.6	98.2
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ - ビ ス 事 業 勘 定)	78,407,000	0.1	75,218,378	0.1	95.9
	工 業 団 地 整 備 事 業	868,302,000	1.0	815,948,021	0.9	94.0
計		19,305,591,000	22.2	19,259,154,520	22.2	99.8
合 計		87,050,921,000	100.0	86,689,721,290	100.0	99.6

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険

特別会計歳入決算一覧表

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算比	調定比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	調定比
62,714,214,994	76.8	92.6	93.0	22,570,480	47.7	0.0	4,696,458,077	94.4	7.0
9,581,975,146	11.7	98.9	97.3	18,324,617	38.7	0.2	254,018,888	5.1	2.6
1,077,028,827	1.3	97.3	99.5	1,394,660	2.9	0.1	4,653,920	0.1	0.4
7,411,561,966	9.1	97.9	99.7	5,053,330	10.7	0.1	18,095,247	0.4	0.2
75,218,378	0.1	95.9	100.0	—	—	—	—	—	—
815,948,021	1.0	94.0	100.0	—	—	—	—	—	—
18,961,732,338	23.2	98.2	98.5	24,772,607	52.3	0.1	276,768,055	5.6	1.4
81,675,947,332	100.0	93.8	94.2	47,343,087	100.0	0.1	4,973,226,132	100.0	5.7

事業勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

一般会計・特別会計

会 計	収 入 済 額			前 年 度 比 較		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B	(C/B) ×100	
一 般 会 計	62,714,214,994	61,229,344,421	50,294,946,492	1,484,870,573	2.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,581,975,146	9,551,413,695	9,753,407,344	30,561,451	0.3
	後期高齢者医療事業	1,077,028,827	1,077,883,251	1,026,217,009	△ 854,424	△ 0.1
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,411,561,966	7,202,900,738	7,047,003,298	208,661,228	2.9
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	75,218,378	73,118,000	67,569,148	2,100,378	2.9
	工業団地整備事業	815,948,021	90,559,896	172,172,693	725,388,125	801.0
計	18,961,732,338	17,995,875,580	18,066,369,492	965,856,758	5.4	
合 計	81,675,947,332	79,225,220,001	68,361,315,984	2,450,727,331	3.1	

(注) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
124.7	121.7	100.0	76.8	77.3	73.6	92.6	92.0	93.0	93.0	93.4	95.5
98.2	97.9	100.0	11.7	12.1	14.3	98.9	97.9	99.5	97.3	97.1	96.9
105.0	105.0	100.0	1.3	1.4	1.5	97.3	98.9	98.9	99.5	99.5	99.3
105.2	102.2	100.0	9.1	9.1	10.3	97.9	98.6	98.3	99.7	99.7	99.7
111.3	108.2	100.0	0.1	0.1	0.1	95.9	95.0	93.2	100.0	100.0	100.0
473.9	52.6	100.0	1.0	0.1	0.3	94.0	41.0	92.9	100.0	41.5	94.4
105.0	99.6	100.0	23.2	22.7	26.4	98.2	97.5	98.9	98.5	97.6	98.1
119.5	115.9	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8	93.2	94.5	94.2	94.3	96.1

勘定)の収入済額のうちには還付未済額を含む。

一般会計・特別会計款別

(1) 一般会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B	(C/B) ×100
		(2,602,827)	(2,407,904)	(1,299,362)		
1	市 税	11,853,896,776	11,650,751,495	11,903,274,854	203,145,281	1.7
2	地 方 譲 与 税	291,697,000	259,871,000	293,222,024	31,826,000	12.2
3	利 子 割 交 付 金	5,913,000	7,053,000	6,331,000	△ 1,140,000	△ 16.2
4	配 当 割 交 付 金	44,961,000	25,336,000	28,904,000	19,625,000	77.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,809,000	32,551,000	15,854,000	24,258,000	74.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	118,573,000	55,065,000	—	63,508,000	115.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,181,671,000	1,963,344,000	1,619,330,000	218,327,000	11.1
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,176,732	19,814,266	19,612,644	1,362,466	6.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	12,826,000	13,418,672	30,405,028	△ 592,672	△ 4.4
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	138,375,000	139,615,000	139,615,000	△ 1,240,000	△ 0.9
11	地 方 特 例 交 付 金	248,410,000	116,074,000	231,928,000	132,336,000	114.0
12	地 方 交 付 税	7,260,948,000	6,056,169,000	6,085,380,000	1,204,779,000	19.9
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,853,000	13,882,000	13,303,000	△ 1,029,000	△ 7.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	199,280,440	199,493,894	353,747,137	△ 213,454	△ 0.1
		(2,300)	(2,600)	(19,400)		
15	使 用 料 及 び 手 数 料	654,154,932	653,776,705	722,020,889	378,227	0.1
16	国 庫 支 出 金	14,588,278,414	21,529,825,322	9,702,346,157	△ 6,941,546,908	△ 32.2
17	県 支 出 金	5,659,566,949	4,421,041,785	3,859,665,348	1,238,525,164	28.0
18	財 産 収 入	66,897,302	149,665,205	96,023,790	△ 82,767,903	△ 55.3
19	寄 附 金	306,863,591	261,600,543	194,618,231	45,263,048	17.3
20	繰 入 金	4,127,093,481	3,229,437,892	2,578,804,523	897,655,589	27.8
21	繰 越 金	1,818,507,077	1,005,357,940	1,581,227,009	813,149,137	80.9
		(71,654)	(98,981)	(23,530)		
22	諸 収 入	10,129,895,300	6,178,241,702	6,680,151,858	3,951,653,598	64.0
23	市 債	2,915,568,000	3,247,959,000	4,139,182,000	△ 332,391,000	△ 10.2
		(2,676,781)	(2,562,841)	(1,342,292)		
歳 入 合 計		62,714,214,994	61,229,344,421	50,294,946,492	1,484,870,573	2.4

(注1) 収入済額には還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

(注2) 令和2年度から款名称が「自動車取得税交付金」から「環境性能割交付金」に変更されている。

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構成比			予算比			調定比		
令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
99.6	97.9	100.0	18.9	19.0	23.7	104.7	102.3	100.7	98.0	97.1	97.8
99.5	88.6	100.0	0.5	0.4	0.6	113.5	84.9	95.4	100.0	100.0	100.0
93.4	111.4	100.0	0.0	0.0	0.0	118.3	70.5	28.8	100.0	100.0	100.0
155.6	87.7	100.0	0.1	0.0	0.1	179.8	84.5	57.8	100.0	100.0	100.0
358.3	205.3	100.0	0.1	0.1	0.0	284.0	162.8	39.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.2	0.1	—	237.1	110.1	—	100.0	100.0	—
134.7	121.2	100.0	3.5	3.2	3.2	121.2	109.1	95.3	100.0	100.0	100.0
108.0	101.0	100.0	0.0	0.0	0.0	111.5	104.3	103.2	100.0	100.0	100.0
42.2	44.1	100.0	0.0	0.0	0.1	85.5	44.7	101.4	100.0	100.0	100.0
99.1	100.0	100.0	0.2	0.2	0.3	99.1	100.0	110.0	100.0	100.0	100.0
107.1	50.0	100.0	0.4	0.2	0.5	124.2	232.1	61.0	100.0	100.0	100.0
119.3	99.5	100.0	11.6	9.9	12.1	101.4	101.5	97.4	100.0	100.0	100.0
96.6	104.4	100.0	0.0	0.0	0.0	85.7	92.5	88.7	100.0	100.0	100.0
56.3	56.4	100.0	0.3	0.3	0.7	95.8	102.6	98.6	97.2	98.1	98.1
90.6	90.5	100.0	1.0	1.1	1.4	90.7	89.8	96.8	96.7	96.0	95.8
150.4	221.9	100.0	23.3	35.2	19.3	85.6	90.9	89.9	87.1	93.5	91.7
146.6	114.5	100.0	9.0	7.2	7.7	81.1	79.0	96.7	88.1	88.9	96.4
69.7	155.9	100.0	0.1	0.2	0.2	111.1	230.5	94.4	99.4	99.7	99.6
157.7	134.4	100.0	0.5	0.4	0.4	96.9	77.9	64.9	100.0	100.0	100.0
160.0	125.2	100.0	6.6	5.3	5.1	94.8	97.4	95.6	100.0	100.0	100.0
115.0	63.6	100.0	2.9	1.6	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
151.6	92.5	100.0	16.2	10.1	13.3	98.4	99.0	99.7	98.8	98.2	98.3
70.4	78.5	100.0	4.6	5.3	8.2	59.4	58.7	68.6	67.5	64.7	81.2
124.7	121.7	100.0	100.0	100.0	100.0	92.6	92.0	93.0	93.0	93.4	95.5

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B	(C/B) ×100
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	(1,536,700) 1,738,498,263	(1,440,884) 1,727,096,309	(1,736,600) 1,745,279,836	11,401,954	0.7
	2 使用料及び手数料	(1,500) 1,167,535	(600) 1,287,109	(1,700) 1,475,029	△ 119,574	△ 9.3
	3 国庫支出金	7,068,411	19,258,000	7,391,000	△ 12,189,589	△ 63.3
	4 県支出金	7,057,409,529	6,986,399,639	7,067,108,582	71,009,890	1.0
	5 財産収入	181,972	17,829	—	164,143	920.7
	6 繰入金	670,345,111	664,476,312	669,608,964	5,868,799	0.9
	7 繰越金	91,205,442	131,157,353 (200)	223,481,322	△ 39,951,911	△ 30.5
	8 諸収入	16,098,883	21,721,144	39,062,611	△ 5,622,261	△ 25.9
	計	(1,538,200) 9,581,975,146	(1,441,684) 9,551,413,695	(1,738,300) 9,753,407,344	30,561,451	0.3
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	(873,800) 808,313,780	(492,300) 811,499,160	(790,700) 749,999,581 (200)	△ 3,185,380	△ 0.4
	2 使用料及び手数料	75,100	81,100	85,200	△ 6,000	△ 7.4
	(3) 国庫支出金	—	—	—	—	—
	3 (4) 繰入金	267,877,438	264,910,086	256,003,105	2,967,352	1.1
	4 (5) 繰越金	253,770	546,670	19,841,720	△ 292,900	△ 53.6
	5 (6) 諸収入	508,739	461,235	287,403	47,504	10.3
	6 国庫支出金	—	385,000	—	△ 385,000	皆減
計	(873,800) 1,077,028,827	(492,300) 1,077,883,251	(790,900) 1,026,217,009	△ 854,424	△ 0.1	

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、()内に還付未済額を表示した。

(注2) 後期高齢者医療事業について、従前国庫支出金を3款としていたものを令和2年度において6款と

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
99.6	99.0	100.0	18.1	18.1	17.9	101.9	100.4	103.6	86.7	86.0	85.0
79.2	87.3	100.0	0.0	0.0	0.0	89.7	98.9	86.7	100.1	100.0	100.1
95.6	260.6	100.0	0.1	0.2	0.1	100.0	97.2	107.1	100.0	100.0	100.0
99.9	98.9	100.0	73.7	73.1	72.5	98.3	97.1	98.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	—	100.5	99.1	—	100.0	100.0	—
100.1	99.2	100.0	7.0	7.0	6.9	98.5	99.2	99.4	100.0	100.0	100.0
40.8	58.7	100.0	1.0	1.4	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41.2	55.6	100.0	0.2	0.2	0.4	80.7	93.9	155.9	77.7	88.7	95.0
98.2	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	97.9	99.5	97.3	97.1	96.9
107.8	108.2	100.0	75.1	75.3	73.1	97.1	99.0	99.1	99.4	99.3	99.0
88.1	95.2	100.0	0.0	0.0	0.0	75.1	81.1	85.2	100.0	100.0	100.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
104.6	103.5	100.0	24.9	24.6	24.9	98.6	99.7	99.0	100.0	100.0	100.0
1.3	2.8	100.0	0.0	0.1	1.9	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
177.0	160.5	100.0	0.0	0.0	0.0	19.2	18.5	11.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—
105.0	105.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	98.9	98.9	99.5	99.5	99.3

しているため、従前の款番号をカッコ書とした。

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会 計		収 入 済 額			前 年 度 比 較	
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B	(C/B) ×100
介護 保険 事業 (保険 事業 勘定)	1 保 険 料	(1,706,480) 1,586,755,030	(1,457,260) 1,563,391,339	(1,160,470) 1,577,602,311	23,363,691	1.5
	2 使用料及び手数料	427,900	448,100	640,700	△ 20,200	△ 4.5
	3 国庫支出金	1,727,846,946	1,657,738,386	1,625,150,715	70,108,560	4.2
	4 支払基金交付金	1,858,070,558	1,795,463,584	1,753,698,000	62,606,974	3.5
	5 県支出金	966,694,396	951,732,011	908,537,240	14,962,385	1.6
	6 財産収入	601,970	571,779	80,702	30,191	5.3
	7 繰入金	1,193,936,033	1,159,295,074	1,083,278,654	34,640,959	3.0
	8 繰越金	76,323,968	72,033,272	94,157,359	4,290,696	6.0
	9 諸収入	905,165	2,227,193	3,857,617	△ 1,322,028	△ 59.4
	計	(1,706,480) 7,411,561,966	(1,457,660) 7,202,900,738	(1,160,470) 7,047,003,298	208,661,228	2.9
介護 保険 事業 (介護 サー ビス 事業 勘定)	1 サービス収入	47,469,740	47,121,570	48,554,520	348,170	0.7
	2 繰入金	27,617,131	25,871,382	18,927,940	1,745,749	6.7
	3 繰越金	—	—	—	—	—
	4 諸収入	131,507	125,048	86,688	6,459	5.2
	計	75,218,378	73,118,000	67,569,148	2,100,378	2.9
工業 団 地 整 備 事 業	1 県支出金	257,396	257,839	227,650	△ 443	△ 0.2
	2 財産収入	408,284,100	—	164,682,600	408,284,100	皆増
	3 繰入金	132,616,225	3,344,057	3,562,443	129,272,168	3,865.7
	4 市債	274,700,000	86,900,000	3,700,000	187,800,000	216.1
	5 繰越金	90,300	58,000	—	32,300	55.7
計	815,948,021	90,559,896	172,172,693	725,388,125	801.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、() 内に還付未済額を表示した。

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

指 数			構 成 比			予 算 比			調 定 比		
令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
100.6	99.1	100.0	21.4	21.7	22.4	99.8	101.2	102.9	98.7	98.8	98.6
66.8	69.9	100.0	0.0	0.0	0.0	97.0	90.3	106.1	100.0	100.1	100.0
106.3	102.0	100.0	23.3	23.0	23.1	99.0	98.1	96.3	100.0	100.0	100.0
106.0	102.4	100.0	25.1	24.9	24.9	97.3	98.2	98.0	100.0	100.0	100.0
106.4	104.8	100.0	13.0	13.2	12.9	97.5	98.9	97.2	100.0	100.0	100.0
745.9	708.5	100.0	0.0	0.0	0.0	100.2	100.1	100.9	100.0	100.0	100.0
110.2	107.0	100.0	16.1	16.1	15.4	95.4	95.8	95.8	100.0	100.0	100.0
81.1	76.5	100.0	1.0	1.0	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23.5	57.7	100.0	0.0	0.0	0.1	162.5	333.9	470.4	79.2	91.7	91.8
105.2	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	98.6	98.3	99.7	99.7	99.7
97.8	97.0	100.0	63.1	64.4	71.9	99.8	94.0	96.6	100.0	100.0	100.0
145.9	136.7	100.0	36.7	35.4	28.0	89.9	96.9	85.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
151.7	144.3	100.0	0.2	0.2	0.1	96.7	133.0	85.8	100.0	100.0	100.0
111.3	108.2	100.0	100.0	100.0	100.0	95.9	95.0	93.2	100.0	100.0	100.0
113.1	113.3	100.0	0.0	0.3	0.1	100.2	100.3	99.0	100.0	100.0	100.0
247.9	—	100.0	50.0	—	95.6	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
3,722.6	93.9	100.0	16.3	3.7	2.1	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7,424.3	2,348.6	100.0	33.7	96.0	2.1	84.1	40.0	21.9	100.0	40.5	26.6
—	—	—	0.0	0.1	—	184.3	100.0	—	100.0	100.0	—
473.9	52.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	41.0	92.9	100.0	41.5	94.4

一般会計・特別会計不納欠損

会計	款	調定額	不納欠損額								
			金額		前年度比較		構成比		調定比		
			令和3年度(A)	令和2年度(B)	C=A-B	(C/B)×100	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
一般会計	市 税	12,094,201,534	11,186,655	13,323,040	△ 2,136,385	△ 16.0	23.6	35.5	0.1	0.1	
	分担金及び 負担金	205,062,500	363,500	—	363,500	皆増	0.8	—	0.2	—	
	(保育料)	(165,608,320)	(363,500)	(—)	(363,500)	皆増	(0.8)	(—)	(0.2)	(—)	
	使用料及び 手数料	676,821,778	3,880,350	1,985,301	1,895,049	95.5	8.2	5.3	0.6	0.3	
	(住宅使用料)	(322,176,736)	(3,880,250)	(1,985,301)	(1,894,949)	(95.4)	(8.2)	(5.3)	(1.2)	(0.6)	
	国庫支出金	16,746,569,149	—	—	—	—	—	—	—	—	
	県支出金	6,426,992,026	—	—	—	—	—	—	—	—	
	財産収入	67,287,346	390,044	—	390,044	皆増	0.8	—	0.6	—	
	諸収入	10,250,787,556	6,749,931	2,804,256	3,945,675	140.7	14.3	7.5	0.1	0.0	
	市 債	4,316,168,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	67,430,566,770	22,570,480	18,112,597	4,457,883	24.6	47.7	48.2	0.0	0.0		
特別会計	国民健康 保険 康 税	2,004,679,968	17,012,532	16,403,466	609,066	3.7	35.9	43.7	0.8	0.8	
	保険事業 諸収入	20,723,983	1,312,085	29,585	1,282,500	4,335.0	2.8	0.1	6.3	0.1	
	後期高齢者 医療事業 後期高齢者 医療保険料	813,488,560	1,394,660	623,000	771,660	123.9	2.9	1.7	0.2	0.1	
	介護保険事業 (保険事業勘定)	保 険 料	1,607,959,883	5,053,330	2,386,210	2,667,120	111.8	10.7	6.4	0.3	0.2
		諸 収 入	1,142,409	—	—	—	—	—	—	—	—
	工業団地 整備事業 市 債	274,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	19,259,154,520	24,772,607	19,442,261	5,330,346	27.4	52.3	51.8	0.1	0.1		
合 計	86,689,721,290	47,343,087	37,554,858	9,788,229	26.1	100.0	100.0	0.1	0.0		

(注1) 本表は、不納欠損額及び収入未済額の該当のみを表示した。なお、計及び合計の調定額は、それぞれの全体調定額を
(注2) 分担金及び負担金については保育料を、使用料及び手数料については住宅使用料をそれぞれ()内に表示した。

額及び収入未済額一覧表

(単位：円、%)

収入未済額				前年度比較		構成比		調定比	
令和3年度			令和2年度 (E)	F = D - E	(F/E) × 100	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
現年分	滞納繰越分	計(D)							
59,217,942	172,502,988	231,720,930	339,362,233	△ 107,641,303	△ 31.7	4.7	7.2	1.9	2.8
2,709,000	2,709,560	5,418,560	4,019,160	1,399,400	34.8	0.1	0.1	2.6	2.0
(491,000)	(2,271,960)	(2,762,960)	(3,581,560)	(△ 818,600)	(△ 22.9)	(0.1)	(0.1)	(1.7)	(2.1)
2,356,928	16,431,868	18,788,796	25,274,096	△ 6,485,300	△ 25.7	0.4	0.5	2.8	3.7
(2,343,228)	(16,388,418)	(18,731,646)	(23,879,810)	(△ 5,148,164)	(△ 21.6)	(0.4)	(0.5)	(5.8)	(7.2)
2,158,290,735	—	2,158,290,735	1,489,758,000	668,532,735	44.9	43.4	31.6	12.9	6.5
767,425,077	—	767,425,077	553,006,508	214,418,569	38.8	15.4	11.7	11.9	11.1
—	—	—	390,044	△ 390,044	皆減	—	0.0	—	0.3
19,082,290	95,131,689	114,213,979	112,723,283	1,490,696	1.3	2.3	2.4	1.1	1.8
1,400,600,000	—	1,400,600,000	1,771,300,000	△ 370,700,000	△ 20.9	28.2	37.6	32.5	35.3
4,409,681,972	286,776,105	4,696,458,077	4,295,833,324	400,624,753	9.3	94.4	91.1	7.0	6.6
73,938,833	176,767,040	250,705,873	266,262,568	△ 15,556,695	△ 5.8	5.0	5.6	12.5	13.3
2,015,211	1,297,804	3,313,015	2,750,977	562,038	20.4	0.1	0.1	16.0	11.2
2,499,120	2,154,800	4,653,920	5,532,960	△ 879,040	△ 15.9	0.1	0.1	0.6	0.7
10,005,540	7,852,463	17,858,003	18,060,833	△ 202,830	△ 1.1	0.4	0.4	1.1	1.1
60,066	177,178	237,244	200,737	36,507	18.2	0.0	0.0	20.8	8.3
—	—	—	127,700,000	△ 127,700,000	皆減	—	2.7	—	59.5
88,518,770	188,249,285	276,768,055	420,508,075	△ 143,740,020	△ 34.2	5.6	8.9	1.4	2.3
4,498,200,742	475,025,390	4,973,226,132	4,716,341,399	256,884,733	5.4	100.0	100.0	5.7	5.6

表示した。

	区 分	予 算 現 額	支 出 済	
			金 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	294,227,000	278,617,686	0.4
	総 務 費	17,193,420,552	14,834,224,910	19.2
	民 生 費	23,681,880,000	22,568,865,660	29.2
	衛 生 費	7,146,946,689	5,952,225,529	7.7
	労 働 費	17,796,000	17,795,493	0.0
	農 林 水 産 業 費	1,898,821,588	1,685,730,416	2.2
	商 工 費	1,755,642,000	1,556,872,237	2.0
	土 木 費	4,546,803,837	3,175,576,299	4.1
	消 防 費	1,293,906,054	1,223,871,173	1.6
	教 育 費	3,706,106,000	3,491,297,046	4.5
	災 害 復 旧 費	2,977,219,800	573,221,112	0.7
	公 債 費	3,222,599,000	3,191,137,895	4.1
	諸 支 出 金	978,000	976,410	0.0
予 備 費	8,983,480	(17,016,520)	—	
計	67,745,330,000	58,550,411,866	75.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,684,737,000	9,479,448,789	12.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,107,082,000	1,074,878,377	1.4
	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	7,567,063,000	7,281,415,408	9.4
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	78,407,000	75,218,378	0.1
	工 業 団 地 整 備 事 業	868,302,000	815,948,021	1.1
	計	19,305,591,000	18,726,908,973	24.2
合 計	87,050,921,000	77,277,320,839	100.0	

(注) 予備費の()内は充用額である。

特別会計歳出決算一覧表

(単位：円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
94.7	—	—	—	15,609,314	0.4	5.3
86.3	1,784,804,000	29.6	10.4	574,391,642	15.3	3.3
95.3	383,724,000	6.4	1.6	729,290,340	19.5	3.1
83.3	646,453,000	10.7	9.0	548,268,160	14.6	7.7
100.0	—	—	—	507	0.0	0.0
88.8	72,877,000	1.2	3.8	140,214,172	3.7	7.4
88.7	9,000,000	0.1	0.5	189,769,763	5.1	10.8
69.8	1,249,102,000	20.7	27.5	122,125,538	3.3	2.7
94.6	27,703,000	0.5	2.1	42,331,881	1.1	3.3
94.2	74,267,000	1.2	2.0	140,541,954	3.7	3.8
19.3	1,776,479,000	29.5	59.7	627,519,688	16.7	21.1
99.0	—	—	—	31,461,105	0.8	1.0
99.8	—	—	—	1,590	0.0	0.2
—	—	—	—	8,983,480	0.2	100.0
86.4	6,024,409,000	100.0	8.9	3,170,509,134	84.6	4.7
97.9	—	—	—	205,288,211	5.5	2.1
97.1	—	—	—	32,203,623	0.9	2.9
96.2	—	—	—	285,647,592	7.6	3.8
95.9	—	—	—	3,188,622	0.1	4.1
94.0	—	—	—	52,353,979	1.4	6.0
97.0	—	—	—	578,682,027	15.4	3.0
88.8	6,024,409,000	100.0	6.9	3,749,191,161	100.0	4.3

一般会計・特別会計

会 計		支 出 濟 額			前 年 度
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B
一 般 会 計		58,550,411,866	59,410,837,344	49,289,588,552	△ 860,425,478
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,479,448,789	9,460,208,253	9,622,249,991	19,240,536
	後期高齢者医療事業	1,074,878,377	1,077,629,481	1,025,670,339	△ 2,751,104
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,281,415,408	7,126,576,770	6,974,970,026	154,838,638
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	75,218,378	73,118,000	67,569,148	2,100,378
	工業団地整備事業	815,948,021	90,469,596	172,114,693	725,478,425
計		18,726,908,973	17,828,002,100	17,862,574,197	898,906,873
合 計		77,277,320,839	77,238,839,444	67,152,162,749	38,481,395

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
△ 1.4	118.8	120.5	100.0	75.8	76.9	73.4	86.4	89.3	91.2
0.2	98.5	98.3	100.0	12.3	12.2	14.3	97.9	96.9	98.2
△ 0.3	104.8	105.1	100.0	1.4	1.4	1.5	97.1	98.9	98.9
2.2	104.4	102.2	100.0	9.4	9.2	10.4	96.2	97.5	97.3
2.9	111.3	108.2	100.0	0.1	0.1	0.1	95.9	95.0	93.2
801.9	474.1	52.6	100.0	1.1	0.1	0.3	94.0	40.9	92.8
5.0	104.8	99.8	100.0	24.2	23.1	26.6	97.0	96.6	97.8
0.0	115.1	115.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.8	90.9	92.8

一般会計・特別会計款別

(1) 一般会計

款	支出 濟 額			前 年 度
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B
1 議 会 費	278,617,686	282,300,564	295,472,153	△ 3,682,878
2 総 務 費	14,834,224,910	20,472,188,357	12,397,852,922	△ 5,637,963,447
3 民 生 費	22,568,865,660	19,696,984,572	18,981,708,942	2,871,881,088
4 衛 生 費	5,952,225,529	3,870,624,798	3,284,091,843	2,081,600,731
5 労 働 費	17,795,493	17,787,979	19,557,693	7,514
6 農 林 水 産 業 費	1,685,730,416	1,686,444,699	1,379,327,212	△ 714,283
7 商 工 費	1,556,872,237	1,243,941,498	1,248,310,029	312,930,739
8 土 木 費	3,175,576,299	3,216,284,705	3,192,160,601	△ 40,708,406
9 消 防 費	1,223,871,173	1,159,849,117	1,100,423,455	64,022,056
10 教 育 費	3,491,297,046	3,880,752,744	4,354,794,097	△ 389,455,698
11 災 害 復 旧 費	573,221,112	804,397,789	55,675,183	△ 231,176,677
12 公 債 費	3,191,137,895	3,079,280,522	2,980,214,422	111,857,373
13 諸 支 出 金	976,410	—	—	976,410
14 予 備 費	(17,016,520)	(108,919,360)	(35,977,811)	(△ 91,902,840)
計	58,550,411,866	59,410,837,344	49,289,588,552	△ 860,425,478

(注) 予備費の()内は充用額である。

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
△ 1.3	94.3	95.5	100.0	0.5	0.5	0.6	94.7	92.6	97.3
△ 27.5	119.7	165.1	100.0	25.3	34.5	25.2	86.3	90.3	85.8
14.6	118.9	103.8	100.0	38.5	33.2	38.5	95.3	96.9	97.1
53.8	181.2	117.9	100.0	10.2	6.5	6.7	83.3	92.1	96.1
0.0	91.0	91.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	99.8
△ 0.0	122.2	122.3	100.0	2.9	2.8	2.8	88.8	80.9	85.2
25.2	124.7	99.7	100.0	2.7	2.1	2.5	88.7	97.1	96.4
△ 1.3	99.5	100.8	100.0	5.4	5.4	6.5	69.8	75.4	78.3
5.5	111.2	105.4	100.0	2.1	2.0	2.2	94.6	93.9	99.8
△ 10.0	80.2	89.1	100.0	6.0	6.5	8.8	94.2	92.9	86.5
△ 28.7	1,029.6	1,444.8	100.0	1.0	1.4	0.1	19.3	28.6	33.2
3.6	107.1	103.3	100.0	5.5	5.2	6.0	99.0	98.5	98.3
皆増	—	—	—	0.0	—	—	99.8	—	—
(△ 84.4)	(47.3)	(302.7)	(100.0)	—	—	—	—	—	—
△ 1.4	118.8	120.5	100.0	100.0	100.0	100.0	86.4	89.3	91.2

一般会計・特別会計款別

(2) 特別会計

会計	款	支 出 済 額			前 年 度	
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B	
国民健康保険事業	1 総務費	40,275,165	39,603,398	44,190,503	671,767	
	2 保険給付費	6,889,288,134	6,807,090,776	6,944,406,162	82,197,358	
	3 国民健康保険金 事業費納付金	2,372,228,124	2,460,532,556	2,459,580,969	△ 88,304,432	
	4 財政安定化 基金拠出金	—	—	—	—	
	5 保健事業費	90,786,582	83,161,303	84,683,057	7,625,279	
	6 基金積立金	63,919,000	55,775,000	79,760,000	8,144,000	
	7 諸支出金	22,951,784	14,045,220	9,629,300	8,906,564	
	8 予備費	—	—	—	—	
	計	9,479,448,789	9,460,208,253	9,622,249,991	19,240,536	
後期高齢者医療事業	1 総務費	25,996,771	30,384,673	28,809,959	△ 4,387,902	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,048,477,206	1,046,953,408	996,622,180	1,523,798	
	3 諸支出金	404,400	291,400	238,200	113,000	
	4 予備費	—	—	—	—	
	計	1,074,878,377	1,077,629,481	1,025,670,339	△ 2,751,104	
介護保険事業	(保険事業勘定)	1 総務費	206,123,013	197,652,689	188,175,938	8,470,324
		2 保険給付費	6,565,665,584	6,421,341,317	6,229,056,451	144,324,267
		3 地域支援事業費	373,711,003	368,331,043	387,861,695	5,379,960
		4 保健福祉事業費	8,346,299	7,524,902	10,139,505	821,397
		5 基金積立金	85,860,000	82,497,000	93,149,000	3,363,000
		6 諸支出金	41,709,509	49,229,819	66,587,437	△ 7,520,310
		7 予備費	—	—	—	—
	計	7,281,415,408	7,126,576,770	6,974,970,026	154,838,638	
	(介護)	1 事業費	71,142,518	69,166,600	63,154,508	1,975,918
		2 諸支出金	4,075,860	3,951,400	4,414,640	124,460
3 予備費		—	—	—	—	
計	75,218,378	73,118,000	67,569,148	2,100,378		
工業団地整備事業	1 工業団地整備費	274,795,004	86,961,900	3,700,000	187,833,104	
	2 公債費	541,153,017	3,507,696	168,414,693	537,645,321	
	3 予備費	—	—	—	—	
	計	815,948,021	90,469,596	172,114,693	725,478,425	

(注) 介護保険事業の(介護)とは、介護サービス事業勘定のことである。

歳出決算年度比較表

(単位：円、%)

比較 (C/B) ×100	指 数			構 成 比			予 算 比		
	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
1.7	91.1	89.6	100.0	0.4	0.4	0.5	90.2	91.7	95.4
1.2	99.2	98.0	100.0	72.7	72.0	72.2	97.7	96.4	98.2
△ 3.6	96.4	100.0	100.0	25.0	26.0	25.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9.2	107.2	98.2	100.0	1.0	0.9	0.9	84.1	79.6	93.1
14.6	80.1	69.9	100.0	0.7	0.6	0.8	100.0	100.0	100.0
63.4	238.4	145.9	100.0	0.2	0.1	0.1	86.0	93.8	93.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	98.5	98.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	96.9	98.2
△ 14.4	90.2	105.5	100.0	2.4	2.8	2.8	87.7	96.1	87.9
0.1	105.2	105.1	100.0	97.5	97.2	97.2	97.6	99.2	99.4
38.8	169.8	122.3	100.0	0.0	0.0	0.0	15.6	12.0	10.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 0.3	104.8	105.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	98.9	98.9
4.3	109.5	105.0	100.0	2.8	2.8	2.7	90.1	87.9	88.8
2.2	105.4	103.1	100.0	90.2	90.1	89.3	96.7	98.7	98.2
1.5	96.4	95.0	100.0	5.1	5.2	5.6	92.1	84.6	88.1
10.9	82.3	74.2	100.0	0.1	0.1	0.1	84.2	70.1	98.3
4.1	92.2	88.6	100.0	1.2	1.2	1.3	100.0	100.0	100.0
△ 15.3	62.6	73.9	100.0	0.6	0.7	1.0	96.7	98.0	97.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.2	104.4	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0	96.2	97.5	97.3
2.9	112.6	109.5	100.0	94.6	94.6	93.5	96.4	96.3	94.1
3.1	92.3	89.5	100.0	5.4	5.4	6.5	100.0	85.5	90.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.9	111.3	108.2	100.0	100.0	100.0	100.0	95.9	95.0	93.2
216.0	7,426.9	2,350.3	100.0	33.7	96.1	2.1	84.1	40.0	21.8
15,327.6	321.3	2.1	100.0	66.3	3.9	97.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
801.9	474.1	52.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	40.9	92.8

一般会計・特別会計翌年度

区 分	翌 年 度 繰 越					
	金 額			前 年 度 比 較		令 和 3年度
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	C = A - B	(C/B) ×100	
議 会 費	—	—	—	—	—	—
一 民 生 費	1,784,804,000	1,361,805,000	1,177,163,000	422,999,000	31.1	10.4
衛 生 費	383,724,000	—	49,110,000	383,724,000	皆増	1.6
農 林 水 産 業 費	646,453,000	192,112,000	67,668,000	454,341,000	236.5	9.0
商 工 費	—	—	—	—	—	—
土 木 費	72,877,000	292,198,000	141,919,000	△ 219,321,000	△ 75.1	3.8
消 防 費	9,000,000	1,000,000	9,979,000	8,000,000	800.0	0.5
教 育 費	1,249,102,000	949,500,000	783,806,000	299,602,000	31.6	27.5
災 害 復 旧 費	27,703,000	25,063,000	—	2,640,000	10.5	2.1
公 債 費	74,267,000	33,939,000	138,154,000	40,328,000	118.8	2.0
諸 支 出 金	1,776,479,000	1,822,367,000	105,689,000	△ 45,888,000	△ 2.5	59.7
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
計	6,024,409,000	4,677,984,000	2,473,488,000	1,346,425,000	28.8	8.9
特 別 会 計	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	—	—	—	—	—	—
介護保険事業 (保険事業勘定)	—	—	—	—	—	—
介護保険事業 (介護サービス勘定)	—	—	—	—	—	—
工業団地整備事業	—	127,749,000	10,258,000	△ 127,749,000	皆減	—
計	—	127,749,000	10,258,000	△ 127,749,000	皆減	—
合 計	6,024,409,000	4,805,733,000	2,483,746,000	1,218,676,000	25.4	6.9

繰越額及び不用額年度比較表

(単位：円、%)

額		不 用 額							
予 算 比		金 額			前 年 度 比 較		予 算 比		
令 和 2年度	令 和 元年度	令和3年度 (D)	令和2年度 (E)	令 和 元 年 度	F = D - E	(F/E) ×100	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度
—	—	15,609,314	22,577,436	8,070,847	△ 6,968,122	△ 30.9	5.3	7.4	2.7
6.0	8.1	574,391,642	828,234,669	870,991,078	△ 253,843,027	△ 30.6	3.3	3.7	6.0
—	0.3	729,290,340	637,588,128	511,520,058	91,702,212	14.4	3.1	3.1	2.6
4.6	2.0	548,268,160	140,756,065	64,412,462	407,512,095	289.5	7.7	3.3	1.9
—	—	507	16,021	30,387	△ 15,514	△ 96.8	0.0	0.1	0.2
14.0	8.8	140,214,172	107,072,121	96,955,234	33,142,051	31.0	7.4	5.1	6.0
0.1	0.8	189,769,763	36,332,402	36,236,606	153,437,361	422.3	10.8	2.8	2.8
22.3	19.2	122,125,538	97,935,295	102,401,051	24,190,243	24.7	2.7	2.3	2.5
2.0	—	42,331,881	49,756,883	2,190,625	△ 7,425,002	△ 14.9	3.3	4.0	0.2
0.8	2.7	140,541,954	264,080,307	542,313,903	△ 123,538,353	△ 46.8	3.8	6.3	10.8
64.8	63.0	627,519,688	184,724,211	6,516,430	442,795,477	239.7	21.1	6.6	3.9
—	—	31,461,105	46,294,478	52,223,578	△ 14,833,373	△ 32.0	1.0	1.5	1.7
—	—	1,590	2,000	2,000	△ 410	△ 20.5	0.2	100.0	100.0
—	—	8,983,480	21,080,640	11,247,189	△ 12,097,160	△ 57.4	100.0	100.0	100.0
7.0	4.6	3,170,509,134	2,436,450,656	2,305,111,448	734,058,478	30.1	4.7	3.7	4.3
—	—	205,288,211	297,941,747	176,274,009	△ 92,653,536	△ 31.1	2.1	3.1	1.8
—	—	32,203,623	11,701,519	11,895,661	20,502,104	175.2	2.9	1.1	1.1
—	—	285,647,592	182,012,230	196,735,974	103,635,362	56.9	3.8	2.5	2.7
—	—	3,188,622	3,811,000	4,911,852	△ 622,378	△ 16.3	4.1	5.0	6.8
57.8	5.5	52,353,979	2,842,404	3,003,307	49,511,575	1,741.9	6.0	1.3	1.6
0.7	0.1	578,682,027	498,308,900	392,820,803	80,373,127	16.1	3.0	2.7	2.2
5.7	3.4	3,749,191,161	2,934,759,556	2,697,932,251	814,431,605	27.8	4.3	3.5	3.7